

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	政策管理局	課名	経理課・企画政策課	政策体系 No	—
----	-------	----	-----------	---------	---

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費(健康福祉総務費)	義務	人件費				10,633,038	10,134,308	10,511,978	10,001,011			・健康福祉部職員に係る人件費	11,075,563	10,547,878
健康福祉センター運営費(庁舎管理)	年次政策	県行	S32			390,944	90,802	78,300	44,637			・実績を踏まえた庁舎管理費等の予算計上適正化 ・中期維持保全計画に基づき必要な修繕を実施	45,730	42,552
健康福祉センター運営費	政策	県行	S32			94,403	92,716	104,868	102,884			・健康福祉センターにおける保健・福祉体制の整備をより円滑に実施	103,838	101,795
保健統計事業費	政策	国行	H11			10,184	0	14,776	0			・統計法等に基づく法定受託事務	13,305	0
健康福祉企画推進費	政策	県行	S26			18,519	15,150	25,500	19,619			・健康福祉行政に必要な企画調整、国要望、出先機関との連絡調整等を効果的に実施	36,100	28,588
保健・医療・福祉総合情報ネットワーク運営事業費	年次	県行	H9			22,619	20,666	216,900	211,950			・国制度改正やOSサポート終了に対応するためのシステム改修を実施 ・消耗品費について、実績を踏まえ計上適正化	193,500	176,230
健康福祉部企画調整費	部局長	調査	H10			16,000	16,000	16,000	16,000			・健康福祉施策の推進に必要な調査等を実施	20,000	20,000
補助現年災社会福祉施設災害復旧事業費	災害復旧費	補助現年災	R2			0	0	200,000	667			・現年災害による社会福祉施設の災害復旧を実施	200,000	667
歳入のみ異動(土地・貸付料等)	歳入異動	歳入異動	H21			0	△ 7,993	0	△ 7,993			・土地、建物貸付料	0	△ 8,463

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												歳入のみ異動(災害援護資金)	歳入異動		
公債費(災害援護資金)	公債費	公債費	R5			0	△ 1,699	0	△ 1,140			・災害援護資金貸付金の償還金(国庫相当分)		0	△ 791
計						—	—	11,168,322	10,387,635					11,688,036	10,908,060

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	政策管理局	課名	経理課・企画政策課	政策体系 No	III-1-1
----	-------	----	-----------	---------	---------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成が完了した市町数	35市町	7市町	7市町	20.0%	R8.6頃公表	—	個別避難計画の策定は災害対策基本法の改正により市町の努力義務とされている。県では未完了の市町の課題の把握や意見交換会での先進事例の共有、取組が遅れている市町への伴走支援などにより、個別避難計画の策定を促進していく。	20市町	57%

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												要配慮者の避難対策促進事業費	政策推進		
地域で支える災害弱者支援体制促進事業費	政策	県行	R2	(R7)	①	4,840	4,840	4,880	4,880			・要配慮者の避難対策促進事業費と統合	0	0	
災害救助対策事業費	政策	県行	S23	(R7)		107	107	107	107			・冊子印刷の廃止	0	0	
被災者自立生活再建支援事業費	準義務	県奨	H12			32,000	32,000	42,000	42,000			・令和7年台風15号等により住宅被害を受けた者に対する支援金の支給 ・応急仮設住宅等入居者への生活家電貸与 ・災害に備え、緊急に対応するための予算を確保	95,300	95,300	
災害救助基金積立金	年次	積立金	S24			8,000	0	6,552	0			・災害救助に要する費用の財源を確保(出納局による一括管理により生じた利息を積立)	22,906	0	
災害救助費負担金等事業費	政策	災害対策	R3			155,000	0	42,600	0			・令和7年台風15号の県救助活動経費(応急仮設住宅) ・令和7年台風15号の市町が実施する応急救助に係る経費を負担(被災住宅の応急修理等)	174,200	0	
災害特別見舞金事業費	準義務	県奨	R5			0	0	1,000	1,000			・短期間に複数回、被災された世帯に対する災害特別見舞金の支給 ・災害に備え、緊急に対応するための予算を確保	120	120	
計						—	—	97,139	47,987				306,526	109,420	

事業別見直し状況一覧

				部局名		健康福祉部		
局名	福祉長寿局		課名	福祉長寿政策課		政策体系 No		II-2-2

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合	35%	32.0%	32.3%	92.3%	-	-	・これまで実績は順調に伸びており、長期目標は達成できる見通し。 ・在宅医療の充実のため、在宅医療を実施する診療所の整備等を支援し、かかりつけ医の訪問診療や在宅看取りへの参入を促進する。	34.6%	98.9%
認知症の人とその家族の意見を重視した施策を展開している市町数	35市町	26市町	-	-	-	-	国の「認知症施策基本計画」等を踏まえ、誰もが認知症になり得る、自分ごととして考える時代であることの理解を促進するとともに、認知症の人の視点に立った総合的な取組を推進する。	-	-
地域リハビリテーションサポート医・推進員養成者数	累計750人	522人	554人	73.9%	600人	80.0%	・これまで実績は順調に伸びており、長期目標は達成できる見通し。 ・自立支援・介護予防の取組促進ため、市町の介護予防事業に係わる専門職を育成する。	650人	86.7%
訪問診療を受けた患者数	24,840人	22,122人	23,915人	96.8%	-	-	・これまで実績は順調に伸びており、長期目標は達成できる見通し。 ・在宅医療の充実のため、在宅医療を実施する診療所の整備等を支援し、かかりつけ医の訪問診療や在宅看取りへの参入を促進する。	23,961人	96.5%

事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
ボランティア振興事業費等助成	政策	国奨	S45			3,800	1,900	3,800	1,900			・県内のボランティア活動の振興を図るため、県ボランティアセンターの運営及び市町社会福祉協議会の活動を継続して支援	3,800	1,900
静岡県社会福祉人材センター運営事業費	政策	国奨	H3			42,451	34,407	42,451	34,407			・福祉人材の確保とその資質向上を引き続き推進するため、社会福祉法に基づき県が設置する人材センターの運営を継続して委託	43,163	35,119
地域福祉活動団体運営事業費助成	準義務	県奨	H7			79,418	79,418	79,418	79,418			・社会福祉関係団体等の運営基盤強化を図るため、民間社会福祉団体及び県社協を継続して支援	79,418	79,418
地域福祉活動団体活動促進事業費助成	準義務	県奨	H7			89,932	89,932	84,572	84,572			・社会福祉関係団体等の事業の促進を図るため、民間社会福祉団体、難病団体及び県社協を継続して支援	83,496	83,496
地域福祉活動支援事業費助成	政策	県奨	H8			6,200	5,705	6,200	5,670			・市町社協が行う小地域福祉活動等に対する支援を継続して実施	6,200	5,847
民間社会福祉施設整備償還金助成事業費	準義務	単独	S49			354,885	354,885	341,464	341,464			・社会福祉施設の整備促進を図るため、社会福祉施設整備助成を継続して実施	295,900	295,900

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
高齢社会総合対策推進費	政策	県行	S61			17,828	16,678	18,815	17,993			・高齢者を敬愛し、その長寿を祝うことにより、県民の長寿社会に対する意識の高揚 ・敬老の日記念事業における記念品等の見直し	3,007	3,007	
元気高齢者対策推進事業費	政策	国奨	H18			76,133	38,067	76,136	38,068			・高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動、生きがいづくり活動を支援	74,100	37,050	
健康長寿連携推進事業費	政策	県奨	H26			90,088	87,533	91,880	89,325			・しずおか健康長寿財団を活用した高齢者の生きがいづくり・健康づくりの推進 ・保険者機能強化推進交付金の活用	95,880	93,325	
通いの場活性化支援事業費	政策	国行	R6			12,000	0	12,000	0			・意欲あるシニア層のボランティア活動を活用し、通いの場における介護予防活動の活性化を支援 ・介護保険保険者努力支援交付金の活用	2,550	0	
在宅療養・介護支援事業費	政策	各部公共	H29			57,000	0	60,000	0			・急変時の受け皿となる有床診療所の設備整備等に対し助成	60,000	0	
在宅医療・介護連携推進事業費助成	政策	国奨	R2			30,000	0	30,000	0			・医療、介護に関わる関係団体等との連携ネットワーク形成の拠点を設置、運営する団体に対し助成	30,000	0	
認知症総合対策推進事業費	政策	国行	H19		②	84,546	27,273	95,140	31,369			・地域医療介護総合確保基金の活用 ・本人発信支援、企業に対する認知症に対する理解促進 統合元：認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業費	131,300	31,307	
認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業費	政策	国行	H30		②	30,750	0	36,800	0			・地域医療介護総合確保基金を活用 ・認知症疾患医療センターの機能を強化し、認知症の早期発見、早期対応を充実 統合先：認知症総合対策推進事業費	0	0	
医療・介護関連データ分析事業費	政策	国行	H30			2,798	0	3,500	0			・医療・介護・健診データの活用による医療・介護の利用状況や提供機関の連携状況の把握	3,050	0	
地域包括ケア推進事業費	政策	国行	R3			218,727	1,738	267,500	1,738			・地域包括ケアシステムの推進をするため、多職種連携の強化、専門職の人材育成、在宅医療を支える医療機関等に対する助成等を実施	198,400	1,738	
地域支援事業費県交付金	扶助費	扶助費	H18			2,370,059	2,276,109	2,311,000	2,208,000			・在宅医療介護連携推進事業や、認知症総合支援事業等の重点事業を実施する市町を支援	2,381,000	2,286,607	
計						—	—	3,601,078	2,963,685				3,494,220	2,957,617	

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧										部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局			課名		福祉長寿政策課			政策体系 No		—			
指 標	目 標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標			
—	—	—	—	—	—	—	—				—	—			
事 業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算		
事 業 名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
歳入異動(長寿社会づくりソフト事業費 交付金・一般事業費)	歳入 異動	歳入 異動	H4			0	△ 16,000	0	△ 16,000			・地域医療等振興自治宝くじの収益金を財源とする交付金の受入れ		0	△ 16,000
歳入異動(長寿社会費)	歳入 異動	歳入 異動	H20			0	△ 5,410	0	△ 12,883			・過年度返納が発生しないよう、市町等への補助額を精査 ・所属内の各種過年度返納金等を計上		0	△ 7,477
計						—	—	0	△ 28,883					0	△ 23,477

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	福祉長寿局	課名	地域福祉課	政策体系 No	II-1-1
----	-------	----	-------	---------	--------

指 標	目 標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	92.5%(R10)	86.7%	84.6%	—	—	—	・引き続き、関係機関とも連携して長期目標の達成を図っていく。	—	—
生活困窮世帯のこどもに対する学習・生活支援事業の実施市町数	35市町	25市町	28市町	80.0%	28市町	80.0%	・未実施の市町に対し、引き続き事業実施について促していく。	30市町	85.7%

事 業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
計					—	—	30,814	15,100					32,075	15,705

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部		
局名		福祉長寿局			課名		地域福祉課		政策体系 No			II-2-2			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標		
-	-	-	-	-	-	-	-					-	-		
事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
総合社会福祉会館管理運営事業費 (指定管理)	年次	庁舎 県行	S58			68,600	68,561	68,600	68,561			・指定管理者制度導入により会館管理運営を効率的に実施		68,600	68,560
総合社会福祉会館管理運営事業費 (修繕分)	年次	庁舎 県行	S58			98,000	25,000	165,300	42,300			・劣化診断結果に基づき、計画的な改修工事を実施		121,100	31,100
福祉サービス利用推進事業費	政策	国奨	H11			74,639	37,320	74,639	37,320			・日常生活自立支援事業の推進と運営適正化委員会の設置運営等のため、県社会福祉協議会を継続して支援		74,639	37,320
計						-	-	308,539	148,181					264,339	136,980

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	福祉長寿局	課名	地域福祉課	政策体系 No	II-2-3
----	-------	----	-------	---------	--------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
成年後見制度利用促進研修参加人数	毎年度900人	1,260人	922人	102.4%	900人	100.0%	成年後見制度の適切な利用を促進するため、福祉関係者等を対象とする研修を実施し、制度の理解促進に努める。	900人	100.0%
民生委員・児童委員協力制度導入市町数	33市町	25市町	28市町	85.0%	28市町	85%	民生委員・児童委員の業務負担軽減と新たな地域福祉の担い手の確保のため、制度未導入市町に導入を促す。	30市町	90.9%
就労支援事業への参加率	65.0%	41.6%	44.4%	68.3%	—	—	引き続き、関係機関とも連携して必要な支援を行い、長期目標の達成を確かなものとしていく。	55.0%	84.6%

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												社会福祉統計調査費	政策		
ホームレス実態調査事業費	政策	国行	H16		③	630	0	650	0			・統合先:社会福祉統計調査費	0	0	
生活保護運営対策事業費	政策	国行	S61			37,579	33,174	41,000	35,866			・生活保護制度の安定運営、適正かつ円滑な保護の実施を図るため、健康福祉センターの実施体制の整備や事務監査等を継続して実施	41,483	35,664	
生活困窮者自立支援事業費	政策	国行	H27			59,880	17,473	70,100	20,238			・生活困窮者の困窮状態からの早期脱却を目的とした自立相談等を実施(R7から居住支援を強化) 統合元:生活困窮者就労縁結び事業費	67,500	19,758	
生活保護者就労支援事業費	政策	国行	H27			22,579	5,735	26,191	9,146			・生活保護受給者の就労支援のために就労支援員を配置	29,031	11,766	
保護施設整備事業費助成	政策	単独	新規			—	—	—	—			・県内の生活保護受給者を受け入れる保護施設の建替え等に要する費用についてその一部を補助する。	54,000	11,000	
生活保護業務デジタル化推進事業費	政策	国奨	新規			—	—	—	—			・業務のデジタル化を進めることで、多忙となっている生活保護ケースワーカーの業務効率化を図り、保護受給者に対しきめ細かな支援を行う。	3,400	850	
生活保護受給者健康管理支援事業費	政策	国行	R2			1,187	722	1,500	497			・生活保護受給者に対する、健康管理指導の実施	1,379	488	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価 改善	決算特 指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源		
生活保護費	扶助費	扶助費	S25			3,360,499	838,940	3,408,000	852,000			・引き続き、開始時の届出義務の周知徹底や課税調査、訪問調査等を的確に行うことにより、収入未済額の縮減を図る。	3,143,000	785,750		
生活保護費負担金	扶助費	扶助費	S25			490,649	478,008	542,000	518,050			・生活保護法に基づき、市が実施する生活保護費の一部(1/4)を県が負担	541,000	522,248		
要保護世帯法外援護等事業費	扶助費	扶助費	S49			3,755	3,755	3,282	3,282			・行旅病人及び死亡人に係る費用弁償や、生活保護法でカバーされない要保護者の自立助長支援するための義務的経費	3,700	3,700		
生活保護費等追加支給事業費	扶助費	扶助費	新規			—	—	—	—			・平成25年の生活保護法改正に伴う生活扶助基準額の改定に関して、違憲とする最高裁判決を受け、国が予算対応することとなったため、扶助費及び経費を計上し、対象者に追加支給する。	228,000	50,750		
住居確保給付金	準義務	国奨	H27			3,869	967	4,500	1,125			・離職者等が安心して求職活動を行うことができるよう、住居確保給付金を支給 ・申請件数の減少に伴う所要見込額の減額 ・事業経費見直しによる削減	4,200	1,051		
民生委員・児童委員活動支援事業費	政策	国行	R元			2,992	1,907	6,100	2,938			・民生委員・児童委員協力員制度の運用により、民生委員・児童委員の活動を継続して支援 ・事業経費見直しによる削減	3,100	1,938		
民生委員等研修事業費	政策	国行	S63			2,851	1,591	2,600	1,468			・民生委員法に基づく研修を継続して実施	3,130	1,733		
成年後見推進事業費	政策	国行	H26			41,180	1,486	40,760	955			・制度の利用促進に向けた市町の体制整備を支援する研修や市町への助成のほか、法人後見等の担い手育成等を実施 ・地域医療介護総合確保基金の活用	40,760	955		
民生委員・児童委員一斉改選事務費	政策	県行	H25	(R7)		—	—	13,800	9,669			・民生委員法に基づく一斉改選事務を実施	0	0		
生活福祉資金貸付推進事業費助成	年次	国奨	H2			32,873	16,470	56,400	22,534			・生活福祉資金貸付制度に係る推進事業を効率的に執行	43,695	18,781		
民生委員・児童委員活動推進費助成	準義務	県奨	S62			337,765	337,765	338,100	338,100			・民生委員法に基づき地域福祉・在宅福祉の向上を図るため継続して実施	338,717	338,717		
計						—	—	4,557,406	1,815,868				4,548,132	1,805,149		

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		福祉長寿局			課名		地域福祉課			政策体系 No		II-3-1				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標				
人権啓発講座等の参加者数	累計750,000人	累計 624,752人	累計 650,000人	86.7%	累計 675,200人	90.0%	・国や市町及び関係団体等と連携して人権啓発事業に取り組んだ結果、前年度並みの参加者数に達することができた。引き続き、関係部局や市町、関係団体等との一層の連携に努めるほか、広報を積極的に行い、啓発講座等への参加を促していく。				累計 700,000人	93.3%				
事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
人権同和対策事業推進費		政策	国行	S61			1,507	1,059	1,690	1,150			・県内各地における人権啓発活動の効果的な推進のため、指導者を継続して養成		1,507	1,059
人権啓発活動事業費		政策	特行	H13			17,638	0	23,928	0			・広域的な人権啓発活動を継続的に実施するとともに、市町の取組を積極的に支援		23,212	0
人権啓発センター運営等事業費		政策	県行	H9			11,348	10,586	12,118	11,352			・県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発センターの機能を充実		12,936	12,070
隣保館運営費助成		準義務	国奨	H9			61,113	20,374	63,937	21,315			・地域の人権啓発や住民交流の拠点として大きな役割を果たしている隣保館を継続して支援		67,630	22,545
人権同和対策推進事業費		準義務	県奨	S38			8,200	8,200	8,500	8,500			・より効果的な人権・同和対策事業を継続して行うため、地域に密着した運動団体に事業実施を委託		8,200	8,200
人権啓発等推進事業費		政策	県奨	H9			4,801	4,801	3,434	3,434			・市町が実施する人権問題啓発事業に係る経費への助成		3,317	3,317
人権関係団体活動費等助成		準義務	県奨	S44			4,700	4,700	4,700	4,700			・人権尊重意識の高揚を図るため、関係団体の活動を支援		4,700	4,700
計							-	-	118,307	50,451					121,502	51,891

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		福祉長寿局			課名		地域福祉課			政策体系 No		—				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標			
—	—	—	—	—	—	—	—					—	—			
事業		R6最終				R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費		年次	国行	H9			19,773	7,811	50,490	28,924			<ul style="list-style-type: none"> 中国残留邦人等に対する支援事務を継続して実施 戦傷病者及び戦没者遺族等に対する恩給・援護事務を継続して実施 事業経費見直しによる削減 		37,830	16,535
終戦80周年平和祈念事業費		年次	県行	R7	(R7)		—	—	8,200	8,200			<ul style="list-style-type: none"> 終戦80周年の節目にあたり、次世代に平和の尊さを継承する取組を実施 		0	0
特別給付金等支給事務費		政策	国行	H15			3,530	0	13,870	0			<ul style="list-style-type: none"> 戦没者や戦傷病者の妻に対する特別給付金等支給事務を継続して実施 事業経費見直しによる削減 		13,040	0
戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費助成		準義務	県奨	H9			11,770	11,770	11,770	11,770			<ul style="list-style-type: none"> 援護活動の中心となる各援護関係機関団体の運営費の一部を継続して助成 		11,770	11,770
歳入異動(地域福祉費)		歳入異動	歳入異動	H26			0	△ 1,361,182	0	△ 860,475			<ul style="list-style-type: none"> 過年度返納が発生しないよう、市町等への補助額を精査 所属内の各種過年度返納金等を計上 		0	△ 332,178
計							—	—	84,330	△ 811,581					62,640	△ 303,873

事業別見直し状況一覧

							部局名	健康福祉部		
局名	福祉長寿局			課名	介護保険課		政策体系 No	II-2-2		
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R8目標	R8目標/目標
介護職員数	60,333人 (R10)	—	55,567人 (R4)	92.1%	—	—	・生産年齢人口の減少により、介護職員の確保は厳しい状況 ・引き続き介護職員の新規就業・定着支援・魅力発信に取り組む		—	—
介護サービスの受給割合	87.5%	—	83.8%	95.8%	—	—	・社会福祉人材センターによる令和5年度の就労者数598人は、全国1位となっているが、福祉関連職種の有効求人倍率は高止まりで厳しい状況が続いている。 ・引き続き、人材確保、職場定着の取組を推進していく。		85.7%	97.9%
EPA、特定技能等による外国人介護職員の県内受入者数	2,632人	785人	1,348人	51.2%	—	—	・毎年度の実績は順調に伸びており、長期目標は達成できる見通し ・引き続き外国人介護職員の受入・定着を支援していく		1,990人	75.6%
出前授業の参加生徒数	累計30,000人	6,969人	6,088人	20.3%	—	—	・引き続き介護の仕事の魅力発信のため、セミナーを開催していく		15,000人	50.0%
介護技術出前講座の参加数	累計8,800人	2,394人	2,136人	24.3%	—	—	・引き続き小規模事業所の職場定着を推進するため、出前講座を開催していく		4,400人	50.0%
生産性向上推進体制加算の取得事業所割合	59.0%	—	25.4%	43.1%	—	—	・介護生産性向上総合相談センターにおいて、生産性向上に関する計画から取組実施・評価・継続までを一貫して支援していく		42.2%	71.5%

事業		R6最終				R7当初予算				今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R8当初予算	
						歳出	一般財源	歳出	一般財源				歳出	一般財源
福祉人材確保対策事業費	政策	国行	H20		④	81,380	0	89,300	0			・福祉人材確保のため、県社会福祉人材センターの機能強化や福祉関係団体等への支援を継続して実施 ・介護の未来ナビゲーター事業を統合し、効果的に執行	93,488	0
介護保険制度施行運営費	政策	国行	H12			45,952	39,200	53,543	46,741			・介護支援専門員研修受講料収入等を財源とする。 ・介護保険制度推進のための各種施策	41,497	34,760
介護人材育成事業費	政策	国行	H28		④	157,000	0	141,800	0			・訪問介護事業所への支援は、訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費を拡充して実施 ・介護サポーター育成事業は、福祉人材確保対策事業に統合	0	0
訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費	政策	国奨	R7			—	—	4,000	1,000			・人材不足が顕著な訪問介護事業所の人材確保及び経営改善する経費の助成を拡充 ・訪問介護員の資質向上等の研修を実施	15,900	5,000

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源		
介護職経験者復職・代替職員雇上事業費	政策	国行	H29			9,974	0	10,109	0			・復職支援事業について、テレビCMを廃止 ・産休、病休、研修受講等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用に対する助成	7,800	0		
介護分野ICT化等事業費助成	政策	国奨	H30			500,000	100,000	483,300	96,660			・介護事業所への介護ロボットやICT機器導入助成により業務の効率化及び介護職員の負担軽減を促進するため拡充	616,000	123,200		
介護人材就業・定着促進事業費	政策	国行	H28			20,272	0	18,500	0			・介護の未来ナビゲーター事業を福祉人材確保対策事業に統合 ・小規模事業所への介護技術出前講座の実施 ・介護技術コンテストを委託から補助事業に変更	8,872	0		
介護事業所業務革新推進事業費	政策	国行	H28			13,849	0	17,400	0			・介護現場の生産性向上を推進するため、介護生産性向上総合相談センターにおいて、生産性向上に関する計画から取組実施・評価・継続までを一貫して支援 ・認証、表彰制度の運営による職場定着の促進	26,700	0		
地域づくり人材を活用した介護人材確保モデル事業費	政策	国行	R7	(R7)		—	—	14,600	0			・単年度のモデル事業として実施。今後は、受託者において、事業成果を活かして他産業も含めたマッチングを実施。地域づくり事業協同組合の設立を目指し支援。	0	0		
外国人介護人材確保総合対策事業費	政策	国行	R2			87,421	12,600	108,400	18,007			・国際介護人材サポートセンターにおいて、外国人介護人材の受入・定着を一体的に支援 ・外国人介護職員の生活費等を助成 ・インドの介護人材と介護事業所のマッチングを支援	94,400	11,340		
軽費老人ホーム事務費助成	扶助費	扶助費	S38			731,725	731,725	735,000	735,000			・利用者の負担軽減のため助成を実施	724,000	724,000		
介護給付費等県負担金	扶助費	扶助費	H12			47,700,000	47,514,931	47,800,000	47,347,412			・介護給付及び予防給付に要する費用の12.5%(施設給付費は17.5%)を負担	49,500,000	48,990,216		
介護保険財政安定化基金繰出金	扶助費	扶助費	H12			7,770	0	9,600	0			・介護保険財政安定化基金の運用益の積立て ・債権運用により、より多くの運用益を確保	15,000	0		
介護保険低所得者利用者負担金助成	扶助費	扶助費	H12			86,000	28,667	84,000	28,000			・介護サービス利用者のうち、低所得者について利用者負担の軽減を行う市町に対して助成	88,000	29,334		
介護保険財政安定化基金貸付金	準義務	貸付金	新規			—	—	—	—			・給付費の見込み誤り、収納率の悪化等を理由として財政収支の不均衡が生じた場合、介護保険財政に赤字が発生しないよう必要な資金を貸与	120,000	0		
介護支援専門員水準向上事業費	政策	国行	H30			5,721	0	13,400	0			・介護支援専門員の資質向上及び確保・定着のための各種施策を継続して実施 ・更新研修受講に係る費用を助成	13,400	2,227		

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
介護施設等自家発電設備等整備事業費助成	政策	各部公共	H30			33,334	111	78,508	169			・非常用自家発電設備等の整備費に対する助成	120,082	27
計						—	—	52,385,652	48,365,906				54,534,039	51,057,919

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局				課名		福祉指導課		政策体系 No			II-2-2			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-					-	-			
事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
福祉施設経営指導事業費助成		政策	県奨	H4			3,764	3,764	3,764	3,764			・社会福祉法人等の適正な運営と安定的な経営の確保及び入所者処遇の向上を図るため継続して実施		3,764	3,764
社会福祉法人等指導監査事業費		政策	国行	新規			-	-	-	-			・社会福祉施設、法人の増加に伴う施設整備の技術指導、運営に係る指導監査等を継続して実施 ・安全対策確認や不適切保育の未然防止のための巡回指導を無通告で実施		37,285	26,561
社会福祉施設職員等退職手当共済事業費助成		準義務	県奨	S36			743,415	743,415	790,000	790,000			・社会福祉施設に従事する職員の人材確保とサービスの安定的な供給を図るため継続して実施		841,000	841,000
福祉サービス第三者評価事業推進費		政策	県行	H16			1,268	618	2,403	853			・第三者評価事業の推進機関として業務を継続して実施 ・引き続き研修受講料を適切に徴収し財源確保		1,261	611
介護・障害福祉関係事業者指導監督等事業費		政策	国行	新規			-	-	-	-			・介護保険法及び障害者総合支援法の円滑な実施を図るため、事業者の指導監督等の事業を実施		27,304	18,554
介護サービス向上促進事業費		政策	国奨	H18			5,820	2,155	4,297	2,149			・身体拘束廃止推進事業及び介護サービス情報の公表制度支援事業を継続して実施		4,280	2,140
計							-	-	800,464	796,766					914,894	892,630

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	こども若者局	課名	こども政策課	政策体系 No	II-1-1				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
大人や社会が自分の意見を聴いてくれていると思うこども・若者の割合	64.4%(R10年度)	—	41.9%	65.1%	—	—	オンラインプラットフォーム「こえのもりしずおか」を市町と共同運用し、こども・若者の意見を施策に反映	53.2%	82.6%
しずおかマリッジにおける成婚件数	30件(毎年度)	—	41件	100%	—	—	企業版ふるさと納税の活用などにより、民間企業と連携した新規会員獲得のための取組を実施	30件	100%
子育てが社会から応援されていると思う県民の割合	63.0%(R10年度)	—	35.4%	56.2%	—	—	地域とともに子育て支援に取り組む民間事業者や団体等への助成等を通じ、子育てを社会全体で応援する機運を醸成	49.2%	78.1%
男性の育児休業取得率	71.0%(R10年度)	28%	44.1%	62.1%	—	—	男性育児休業長期取得応援手当の支給要件を緩和し、男性の育児休業長期化により、更なる子育てを推進	57.6%	81.1%

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
地域における不登校のこどもへの切れ目ない支援事業費	政策	国行	新規			—	—	—	—			教育・福祉等の地域の関係機関が連携し、不登校のこどもや保護者を伴走支援する人材の育成及び体制整備等を実証	20,000	0
ふじのくに新・少子化突破展開事業費助成	年次	県奨	R5	(R7)	⑤	94,511	94,511	99,000	99,000	○		国の地域少子化対策重点推進交付金を活用	—	—
しずおか出会い応援事業費	年次	国行	R3			24,171	1,822	37,000	10,291			国交付金を活用し、市町や民間団体等と連携して結婚を希望する方に出会いの機会を提供	38,500	10,835
こども・若者施策推進費	政策	県行	H16			5,300	4,300	5,300	4,300			・「しずおかこども幸せプラン」の点検・評価 ・「こども・若者施策推進協議会」等の運営	3,300	3,300
ふじのくに少子化突破戦略の新・羅針盤改定事業費	重点	国行	R7	(R7)	⑤	—	—	7,000	2,334			しずおかみんなで子育て応援推進事業費に移行	—	—
こども・若者意見反映推進事業費	政策	国行	R6			14,000	11,500	12,400	2,872			子ども・若者の意見を反映する仕組みの構築	8,900	2,702

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
少子化対策特別推進事業費	政策	国奨	H26			284,408	4,536	341,700	4,970		○	・仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりのため、講座等を実施 ・国交付金を活用し、市町の少子化対策事業を支援	507,600	2,226
計						—	—	526,400	147,767				684,300	72,397

事業別見直し状況一覧

							部局名	健康福祉部	
局名	こども若者局	課名	こども未来課	政策体系 No		II-1-1			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
産後、助産師等からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合	100%(R10年度)	91%	R8.3公表予定	—	R9.3公表予定	—	・産後ケア事業や伴走型相談支援を行う市町を引き続き支援していく。	100%	100%
子育てが社会から応援されていると思う県民の割合	63.0%(R10年度)	—	35.4%	56.2%	—	—	地域とともに子育て支援に取り組む民間事業者や団体等への助成等を通じ、子育てを社会全体で応援する機運を醸成	49.2%	78.1%
放課後児童クラブ待機児童数	0人(R10年度)	—	548人	0%	467人	0%	・待機児童数は減少しているが、依然として待機児童が発生している。 ・待機児童解消に向けた取組を行う市町を引き続き支援していく。	0人	100%

事業		R6最終				R7当初予算				今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
しずおかふじさんっこ推進事業費	政策	県行	H21			11,957	11,383	12,900	12,326			・子育て支援ポータルサイトリニューアルに係る経費を計上 ・子どもと子育て当事者を社会全体で支える気運を醸成する事業を引き続き実施	21,800	11,226
こども体験・交流推進事業費	政策	県奨	S39			2,040	2,040	2,040	2,040			・児童の健全育成に係る環境づくりを引き続き実施	2,040	2,040
旧優生保護法補償金等支給等事務費	政策	国行	R元			284,408	4,536	17,348	0			・旧優生保護法に基づき優生手術等を受けた方に対する補償金等支給の請求受付、相談、調査等を実施	15,300	0
保育士登録制度事業費	政策	特行	H15			7,419	0	7,100	0			・児童福祉法に基づく保育士の登録事務を、引き続き実施	6,900	54
保育士等キャリアアップ研修事業費	政策	国行	H30			31,207	12,626	32,000	12,456			・専門性の高い指導的役割を担う保育士の養成を目的とした処遇改善の要件であるキャリアアップ研修を実施	31,970	12,448
働きやすい保育の環境向上事業費	政策	国行	R元			9,876	5,000	9,864	4,983			・生涯働ける魅力ある保育の職場づくりのための巡回支援等を実施し、保育士の職場定着を促進	9,860	4,979
子育て支援員養成事業費	政策	国行	H27			6,962	3,402	8,454	4,142			・子ども・子育て支援新制度の多様な子育て支援にかかる事業の担い手確保の必要性から引き続き実施	8,050	3,927
放課後児童支援員等資質向上研修事業費	政策	国行	H27			6,688	2,463	7,287	2,595			・放課後児童支援員等必要な人材を確保するため、引き続き、認定研修及びの資質向上研修を実施	6,750	2,397

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
保育士等確保対策事業費	政策	国行	H26			19,050	8,629	17,207	8,657			・しずおか保育士・保育所支援センターにより、潜在保育士の再就職等を支援や、保育士資格等の取得支援を、引き続き実施	15,900	7,781	
保育総合相談窓口事業費	政策	県行	R5			4,400	4,400	4,188	4,188			・不適切保育に係る通報や、保育に関する様々な相談に対応する総合相談窓口を運営	4,500	4,500	
保育魅力発信事業費	政策	国行	R7			—	—	7,600	3,800			・中高校生等を対象に、職場体験会等を開催し、保育士等の職業としての魅力を伝えることで、保育士養成校への入学者数を増加	8,600	4,800	
児童手当給付費負担金	準義務	国奨	S47			7,100,000	7,100,000	6,700,000	6,700,000			・国の定める基準により交付する必要があるため、引き続き実施	6,500,000	6,500,000	
保育対策等促進事業費助成	準義務	国奨	H元			863,218	673,572	736,600	549,494			・国の補助事業を活用して、医療的ケア児保育支援事業や病児保育事業等を行う市町を、引き続き支援	734,500	541,774	
年度途中入所サポート事業費助成	政策	県奨	H25			56,900	56,900	55,000	55,000			・年度途中に発生する待機児童の解消を図るため、年度当初から保育士を確保する保育施設を補助する市町を、引き続き支援	61,000	61,000	
放課後児童クラブ運営費助成	準義務	県奨	H3			2,275,384	2,275,384	2,309,000	2,309,000			・放課後児童健全育成事業を行う市町を引き続き支援	2,447,000	2,447,000	
子育て支援事業費助成	準義務	県奨	H25			1,422,745	1,422,745	1,446,000	1,446,000			・国の定める基準により交付する必要があるため、引き続き実施	1,496,000	1,496,000	
多様な保育推進事業費助成	準義務	県奨	S62			764,079	764,079	696,000	696,000			・乳幼児保育事業など増加する保育需要に対応した、きめ細かな保育サービスを提供する市町を支援 ・5対1以上の配置を満たす施設に支援を重点化	577,000	577,000	
子育て支援施設整備費助成	政策	単独	H23			60,000	12,000	128,000	26,000			・待機児童解消に向けた放課後児童クラブの整備のほか児童館の整備を引き続き支援	101,000	21,000	
子ども・子育て支援給付費負担金	義務	扶助費	H27			20,878,041	20,578,407	21,784,000	21,506,671			・市町が支払う給付費の法定負担分を負担する必要があるため、引き続き実施 ・子ども誰でも通園制度創設に伴う乳児等のための支援給付の支給	24,443,000	24,182,190	
こどもの安心・安全対策支援事業費助成	政策	国奨	R4			9,929	3,300	16,000	4,129			・こどもの安心・安全対策促進に向けて、設備・機器等の導入を進める認可外保育施設等を、引き続き支援	7,070	2,150	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源	
安心こども基金積立金	年次	積立金	H20			9,612	0	6,433	0			・運用益の積み立て		8,093	0	
幼児教育支援充実事業費	政策	国行	R4			8,010	4,005	6,060	3,030			・小学校への円滑な接続のための支援 ・幼児教育サポートチームの訪問継続 ・非認知能力育成プログラムの作成		7,360	3,680	
子育て支援活動等推進費	政策	国行	H5		⑥	30,089	18,560	34,700	21,485			・児童の健康の保持増進、及び安心して子どもを生み育てることができる環境を整備 ・女性相談センターの運営に必要な経費		34,400	21,542	
こどもの心の診療ネットワーク事業費	政策	国行	H20			15,500	7,750	15,500	7,750			・診療支援事業や診療関係者研修・育成事業を継続		15,500	7,750	
聴覚障害児の療育モデル事業費	年次	県行	R6			69,000	34,500	160,000	80,000			・聴覚障害児への切れ目のない支援体制を構築するため、県立総合病院と連携し、聴覚障害児支援の先進国であるオーストラリアの効果的な療育手法を取り入れた全国初の療育体制モデルを構築 ・R7.2月補正前倒し分:125,000千円		125,000	62,500	
新生児聴覚検査機器整備事業費助成	政策	国奨	R6			21,600	10,800	26,400	13,200			・県内のどの分娩取扱機関で出産しても新生児聴覚スクリーニング検査が受検できるよう、自動ABR(自動聴性脳幹反応:AABR)の機器を購入する分娩取扱機関に購入費用を助成		12,000	6,000	
新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費	政策	国行	H22			20,000	13,814	17,427	11,241			・乳幼児聴覚支援センターサテライトの設置、言語聴覚士派遣、新生児の聴覚障害を早期に発見するための管理支援システム管理・運営、検査実施機関に対する検査精度管理・指導		17,327	11,241	
聴覚障害児支援体制整備事業費	政策	国行	R2			15,000	7,500	15,000	7,500			・乳幼児聴覚支援センターを中心とした聴覚障害児への適切な支援情報提供体制の構築や、支援者への研修を実施		15,000	7,500	
移行期医療支援体制整備事業費	政策	国行	R2			6,000	3,634	5,670	3,304			・小児慢性特定疾病患者の小児期医療から成人期医療への移行支援を実施		5,670	2,835	
思春期健康支援対策事業費	政策	国行	H18			7,361	3,681	7,456	3,728			・専門家や大学生等のピアカウンセラーによる思春期特有の健康問題に対する相談支援を継続		7,456	2,486	
妊娠SOSサポート事業費	政策	国行	H24			2,138	1,069	1,985	993			・思いがけない妊娠による虐待等を防止するため、相談や産科受診等の支援を継続		2,430	810	
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	政策	国行	H26			3,568	1,784	4,100	2,050			・小児慢性特定疾病児童の社会的自立に向けた相談支援を継続		3,874	1,937	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
小児慢性特定疾病医療費	準義務	国奨	S49			355,000	177,500	298,000	149,000			・小児慢性特定疾病医療支援の継続 (児童福祉法による扶助費)		335,000	167,500
不妊治療費(先進医療)助成	政策	県奨	R6			87,550	87,550	104,400	104,400			・不妊に悩む県民への経済的支援(先進医療費助成)を継続		84,300	84,300
乳幼児検査・健診事業費	準義務	国奨	S52			35,000	35,000	87,000	59,516			・放置すると心身や知能に障害をもたらす先天性代謝異常等の21疾患に対し、早期発見・治療を開始するため、新生児の血液検査を行う。 ・R7から国の実証事業に参加し、検査対象疾患を2疾患追加した。		85,900	58,982
不妊・不育総合支援事業費	政策	国奨	H29			8,026	5,018	6,931	4,296			・子どもを持ちたいと望む県民に対する心理的・経済的支援を継続 ・将来の妊娠に向けた健康管理を促す取組(プレコンセプションケア)推進のための啓発を継続		6,400	3,414
「健やか親子21(第2次)」強化推進事業費	準義務	県奨	S54			3,092	3,092	3,092	3,092			・医療従事者等に対する母子保健分野の研修を継続		3,092	3,092
こども医療費助成	準義務	県奨	S48			2,691,000	2,691,000	2,438,000	2,438,000			・こどもの疾病の早期治療と子育て世代への経済的支援の継続		2,380,000	2,380,000
身体障害児育成医療等扶助費	義務	扶助費	S30			5,000	0	5,000	1,735			・身体障害児への医療支援を継続 (障害者自立支援法による負担金)		4,000	1,260
未熟児養育医療扶助費	義務	扶助費	S34			49,739	45,865	44,000	40,126			・未熟児への医療支援を継続 (母子保健法による負担金)		43,000	37,967
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費助成	義務	扶助費	H17			1,640	114	1,300	100			・小児慢性特定疾病児童等への生活支援の継続		1,800	98
妊婦のための支援給付事業費助成	準義務	国奨	R5			370,269	370,269	55,700	55,700			・妊婦のための支援給付事業を実施する市町に対する助成を継続		29,000	29,000
入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業費	政策	国奨	R7			—	—	9,200	4,600			・入院中のこどもの家族の付き添いを実施するために必要な施設修繕費用、物品購入費用を助成		9,200	4,600
計						—	—	37,349,942	36,362,327					39,734,042	38,780,760

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	こども若者局	課名	こども家庭課	政策体系 No	II-1-1
----	--------	----	--------	---------	--------

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
虐待による死亡児童数	0人(毎年度)	—	0人	100%	0	100%	虐待による死亡児童数は0人であったが、今後も引き続き児童虐待については、関係機関と連携し、早期発見に務めていく。	0人	100.0%

事業名	業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
里親養育援助事業費	政策	国行	H16			53,735	26,748	50,705	25,355			・家庭養育推進原則を実現するため、里親委託を推進し、県民に里親制度の周知等を実施	39,600	19,802
児童精神医学寄附講座設立事業費	政策	国行	H22			30,000	0	30,000	0			・浜松医科大学に寄附講座を設置し、児童精神科医を養成	30,000	0
児童相談所等活動推進費	政策	県行	H23			67,121	58,810	80,152	67,265			・児童虐待相談件数の増加に対応する児童相談活動の推進 ・職員確保を図るための事業を実施するほか、ひとり親家庭の支援の強化	74,017	62,123
児童虐待早期発見医療体制整備事業費	政策	国行	R4			4,800	2,400	4,800	2,400			・地域の医療機関向け相談窓口の設置及び虐待の診断や対応に関する助言・相談等を実施	4,800	2,400
社会的養護自立支援事業費	政策	国行	H29			26,423	14,255	35,615	17,808			・措置解除された者の支援を行うため継続支援計画作成、就労相談、生活相談を実施 ・子どもの居場所づくり応援事業における委託業務内容の精査を行い、予算額の削減を実施	37,100	17,800
こどもの権利擁護環境整備事業費	政策	国行	R6			3,480	1,740	13,700	6,850			・児童養護施設等で暮らす児童の権利擁護のため、意見表明等支援員による施設等の訪問、こどもの権利や権利擁護の仕組みに関する周知啓発を実施	13,700	6,850
児童養護施設等体制強化事業費助成	政策	国奨	R6			62,220	31,110	82,200	41,100			・児童養護施設等の職員確保や業務負担軽減のため、補助者を雇い上げる費用を助成 ・児童養護施設等の高機能化等を図るため施設に専門職員を配置する費用を助成	81,300	40,650
児童虐待防止対策事業費	政策	国行	H12			49,779	23,670	51,844	24,544			・児童相談所を中心に虐待防止援助体制の強化、親子への心理ケア等を実施 ・児童福祉法改正に伴うこども家庭センター設置に係る市町研修を実施	55,530	26,174
ヤングケアラー支援体制構築事業費	政策	国行	R4			17,394	5,800	18,000	6,168			・市町におけるヤングケアラー支援に対する助言、当事者団体の活動への支援、相談支援のための研修等の実施	17,000	5,668
児童相談所等職員専門研修事業費	政策	国行	H23			8,042	4,383	8,588	4,308			・児童福祉法改正に伴うこども家庭ソーシャルワーカー認定資格取得のための研修等の受講促進	8,590	4,308

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)			歳出	一般財源
家庭的養護推進事業費	政策	国行	H27			3,000	1,500	3,000	1,500			・施設の小規模化・家庭的養護推進のため施設内小規模ユニットリーダーとなる職員育成等のために必要な経費			3,000	1,500
SNS悩み相談窓口事業費	政策	国行	R3			29,326	14,664	51,418	25,710			・こども等を対象にSNSを活用した相談窓口の設置 ・(児童虐待防止)開設時間を拡充(R4.11月～) ・(ひとり親支援)開設日を拡充(R4.7月～) ・(自殺対策)開設時間を拡充(R7～)			39,700	19,851
児童家庭支援センター運営費助成	準義務	国奨	H17			55,600	27,800	77,200	38,600			・児童家庭支援センターの事業継続に必要な人件費及び相談実績に応じた事業費を助成			85,800	42,900
新たな子育て家庭支援基盤整備事業費助成	政策	国奨	R4			25,005	2,574	38,000	5,930			・児童福祉法改正に伴い市町で実施する新たな子育て家庭支援事業に対して助成			34,700	833
被措置児童等支援事業費	政策	県奨	S63			9,024	9,024	22,500	22,500			・家庭内に課題を抱え保護や支援を必要とする子どもと家庭に対する支援を継続 ・児童養護施設で生活する高校生の通塾費等に要する経費を助成			21,300	21,300
社会的養護入所者環境改善事業費	政策	各部公共	H21			46,583	23,953	52,400	27,077			・児童福祉施設の安全対策・環境改善及び小規模化のための簡易な改修工事、設備整備・備品設置に必要な経費			31,000	14,500
児童養護施設等整備費助成	年次	各部公共	H21			74,897	5,966	205,500	14,506			・児童養護施設等の整備を行う社会福祉法人等に対して助成			45,500	3,167
児童入所措置費	義務	扶助	H23			11,336,176	9,070,617	12,019,000	9,722,486			・保護に必要な児童を児童相談所が施設に措置することにより、児童の健全な育成を図るために必要な経費			13,612,000	11,082,119
県立児童福祉施設運営費	義務	扶助	S36			278,099	19,747	314,863	49,661			・三方原学園及び吉原林間学園の運営に必要な経費			313,775	41,976
一時保護児童収容費	義務	扶助	H23			160,944	89,542	178,422	98,556			・虐待等を理由とする児童を一時保護により安全を確保し適切な処遇による健全育成を図るために必要な経費			180,400	100,200
児童相談所情報管理システム再構築事業費	政策	国行	R7	(R7)		—	—	29,300	25,450			・児童福祉法の改正に伴い、新たなシステムの構築に必要な経費			—	—
三方原学園給食棟整備事業費	政策	各部公共	R7			—	—	19,540	3,530			・老朽化した三方原学園給食棟の整備に必要な経費			14,300	2,295

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
一時保護所整備事業費	政策	各部公共	新規			—	—	—	—			・一時保護施設の整備に係る設計等に必要経費	12,800	12,800	
ひとり親家庭対策総合支援事業費	政策	国行	H16		⑥	49,390	20,622	62,300	25,434			・ひとり親サポートセンターの運営等により、ひとり親家庭を支援 ・事業整理による縮小	60,000	22,364	
ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成	政策	県奨	H29			22,200	22,200	22,000	22,000			・ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用料を軽減する市町に助成 ・補助基準額の増(3千円→4千円)	28,000	28,000	
ひとり親家庭等医療費助成	準義務	県奨	S55			186,269	186,269	167,000	167,000			・所得税非課税のひとり親家庭に対して医療費を補助する市町に助成	170,000	170,000	
ひとり親家庭就学支援事業費	政策	県奨	H27	Ⓡ7		3,565	3,565	2,400	2,400			・市町に税源移譲・地方財政措置がなされている準要保護者に係る就学援助(新入学児童生徒学用品費)で代替可能のため廃止	—	—	
こどもの居場所応援事業費助成	政策	県奨	R3			39,105	6,876	24,300	5,800			・寄附金を活用して、こどもの居場所づくりに取り組む団体に助成 ・夏休み期間中のこども食堂の開催促進 ・こどもの居場所がない小学校区での立上げ支援	24,300	3,300	
生活困窮子育て世帯への食料支援事業費	政策	県行	新規			—	—	—	—			・企業版ふるさと納税の寄附(食料品)を、フードバンクを通じて生活困窮子育て世帯へ配布するとともに必要な支援につなぐ体制を構築する。	8,500	8,500	
児童扶養手当給付費	義務	扶助	S60			618,000	412,000	628,000	418,667			・ひとり親家庭の生活の安定を図るため、児童扶養手当を支給	638,000	425,334	
児童扶養手当システム運営事業費	年次	県行	R6			0	0	0	0			・児童扶養手当システムの国標準準拠システムへの移行に向け、現行業務の運用見直しを実施	4,200	0	
母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	準義務	特会繰出金	新規			—	—	—	—			・母子父子寡婦福祉資金貸付事務費の財源として一般会計から繰出す	2,500	2,500	
歳入のみ異動(子育て支援・こども家庭課)	歳入異動	歳入異動				0	△ 85,038	0	△ 50,038			・土地貸付料、庁舎等使用料を引き続き実施するとともに、特別会計からの一般会計繰入金受入れ実施	0	△ 68,632	
計						—	—	14,292,747	10,822,567				15,691,412	12,120,582	

【母子父子寡婦福祉資金特別会計】

事		業				R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	準義務	貸付金	S28			353,279	0	373,700	0			・母子・父子家庭等に対して各種の貸付け	321,600	0	
母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	準義務	県行	S28			3,709	0	6,000	0			・貸付けに伴う事務費	6,500	0	
一般会計繰出金(母子父子寡婦福祉資金貸付財源返還)	準義務	繰出金	R4			74,000	0	47,100	0			・貸付財源として一般会計から繰り入れた資金の一部を一般会計に繰出し	67,300	0	
公債費(元金)	準義務	貸付金	R4			148,000	0	94,200	0			・貸付財源として借り入れた県債の元金償還金	134,600	0	
母子父子寡婦福祉資金予備費	準義務	特行	R4			7,279	0	50,000	0			・母子・父子家庭等に対する各種貸付けにおける予備費	50,000	0	
計						—	—	571,000	0				580,000	0	

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部					
局名		こども若者局		課名		私学振興課		政策体系 No		II-1-2		
指標		目標		R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R8目標	R8目標/目標
-		-		-	-	-	-	-	-		-	-

事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
私立学校指導事務費	政策	県行	S25			10,333	9,480	8,742	8,337			事務経費の効率的な執行	9,780	9,367
私立小中高校経常費助成	準義務	県奨	S45			15,531,731	1,330,320	15,582,400	13,381,432			私立小中高校の経常費に対する助成を継続	15,510,400	13,292,228
私立幼稚園経常費助成	準義務	県奨	S45			1,451,800	1,280,570	1,185,400	1,045,699			私立幼稚園の経常費に対する助成を継続	875,900	772,932
私立専修学校運営費助成	準義務	県奨	S53			355,307	355,307	382,406	381,713			私立専修学校の運営費及び職業実践専門課程の追加的経費に対する助成を継続	386,127	385,434
私立各種学校運営費助成	準義務	県奨	H3			14,810	14,810	17,493	17,493			私立各種学校の運営費に対する助成を継続	15,745	15,745
私立特別支援学校教育費助成	準義務	県奨	S54			50,897	50,897	57,635	57,635			私立特別支援学校の経常費に対する助成を継続	66,239	66,239
私立幼稚園障害児教育費助成	準義務	国奨	S54			296,352	148,176	330,000	165,000			私立幼稚園等が行う障害児教育に対する助成を継続	365,000	182,500
私立幼稚園教員人材確保支援事業費助成	準義務	国奨	H30			35,000	17,500	23,000	11,500			教職員の処遇改善を行う私立幼稚園に対する助成を継続	24,300	12,150
私立学校退職基金造成費助成	準義務	県奨	S40			498,140	498,140	498,140	498,140			私立学校等教職員のための退職金造成費に対する助成を継続	498,140	498,140

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
日本私立学校振興・共済事業団助成	準義務	県奨	S29			262,000	262,000	279,000	279,000			私立学校教職員共済制度の県内加入者に係る長期給付掛金の負担軽減のための助成を継続		269,600	269,600
私立学校授業目的公衆送信補償金助成	準義務	国奨	R3			11,880	6,030	11,190	5,625			授業目的公衆送信補償金を支払う私立学校に対する助成を継続		11,500	5,840
私立高等学校等就学支援金等助成	準義務	国奨	H22			7,056,904	4,592	7,105,799	9,806			私立高校生等の授業料に対する助成を継続		15,704,311	3,920,747
私立高等学校等奨学給付金助成	準義務	国奨	H26			550,196	366,915	454,600	303,203			私立高校生等の授業料以外の教育費に対する助成を継続		852,600	427,184
私立幼稚園子育て支援事業費助成	準義務	国奨	H10			45,000	23,750	42,100	22,300			私立幼稚園等が行う預かり保育等に対する助成を継続		42,000	22,250
私立学校教職員研修等事業費助成	政策	県奨	H17			14,200	14,200	14,200	14,200			私立学校教職員の資質向上のための研修事業等に対する助成を継続		14,200	14,200
私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成	政策	国奨	H25			36,994	0	46,700	0			私立幼稚園等が行う遊具の購入等の経費に係る助成を継続		33,400	0
私立学校外国語教育支援事業費助成	政策	県奨	H29			7,400	7,400	8,500	8,500			JETプログラムを活用したALT(外国語指導助手)を配置する私立学校に対する助成を継続		8,500	8,500
私立学校耐震化促進等事業費助成	政策	単独	R元			62,328	62,328	99,000	99,000			私立学校が行う校舎等の改築、耐震補強、老朽補修等に対する助成を継続		90,000	90,000
私立高等学校授業料減免事業費助成	準義務	県奨	R元	⑦	⑦	1,780,400	1,780,400	1,752,000	1,752,000			私立学校就学支援事業費助成として統合し効率的に執行		—	—
私立専修学校等授業料減免事業費助成	準義務	県奨	R2	⑦	⑦	98,960	98,960	94,400	94,400			私立学校就学支援事業費助成として統合し効率的に執行		—	—
私立専門学校修学支援事業費助成	準義務	国奨	R2			615,795	309,243	1,343,727	673,447			専門学校生の入学金・授業料に対する助成を継続		1,185,000	594,167

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
国際交流・留学プログラム構築推進事業費助成	政策	国奨	新規			—	—	—	—			グローバル人材育成に向けた環境構築を行う私立高等学校等に対して助成	16,000	0
私立学校就学支援事業費助成	政策	県奨	新規		⑦	—	—	—	—			私立学校が行う低所得世帯等の生徒への就学支援の取組に対して助成	39,000	39,000
歳入のみ異動(過年度返納金)	歳入異動	歳入異動	H19			0	△ 851	0	△ 1,221			高等学校等就学支援金等の返還金	0	△ 1,344
歳入のみ異動(奨学金返還金)	歳入異動	歳入異動	H19			0	△ 456	0	△ 511			奨学金貸付金の返還金	0	△ 299
計						—	—	29,437,732	18,877,348				36,106,842	20,669,130

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		こども若者局				課名		こども家庭課			政策体系 No			II-2-3		
指標		目標		R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標		
-		-		-	-	-	-	-	-				-	-		
事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
DV相談体制強化事業費		政策	国行	H13			9,485	7,368	10,900	8,769			・DV被害者の相談保護体制の充実を図るため、女性相談支援センターに電話相談員を配置		10,450	8,511
女性相談支援センター一時保護所・女性自立支援施設運営費		義務	扶助	S46			97,671	56,727	101,614	61,141			・困難な問題を抱える女性への支援に関する法律及びDV防止法に基づき、困難な問題を抱える女性の一時保護、自立支援等を実施		106,807	65,047
困難な問題を抱える女性支援事業費助成		政策	国奨	R5			4,000	1,800	4,000	1,800			・R6当初予算から困難な問題を抱える女性への支援のため、シェルター運営を実施している従前の民間団体に加え、居場所の運営やアウトリーチ支援等を実施している民間団体も助成対象に拡充 ・関係機関や民間団体等で構成される支援調整会議を開催		4,000	1,800
計							-	-	116,514	71,710					121,257	75,358

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		障害者支援局				課名		障害者政策課		政策体系 No			II-2-3			
指標		目標		R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標		
障害を理由とする差別解消推進県民会議 参画団体数 障害福祉サービス1か月あたり利用人数		313団体 47,249人		89.4% 75.6%	281団体 38,317人	89.8% 81.1%	289団体 40,470人	92.3% 85.7%	障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現や地域で自立した生活を送れるよう、障害に対する理解と相互交流を図り、障害を理由とする差別を解消するほか、様々な障害の特性に応じたきめ細かな支援体制の整備を進める。				297団体 42,159人	94.9% 89.2%		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
障害のある人への心づかい推進事業費		政策	県行	H29			6,896	5,188	5,973	4,187			・差別解消条例に基づく、「合理的配慮の提供」の徹底を推進 ・合理的配慮理解促進助成について、事業の目的を概ね達成したため廃止		3,051	1,526
合理的配慮アドバイザー派遣事業費		政策	県行	R7			-	-	1,000	1,000			・民間事業者等が合理的配慮提供を実践する上での疑問点や困りごとを解消するため、障害者差別解消等に精通した専門家をアドバイザーとして派遣		1,000	1,000
障害福祉人材確保事業費		政策	国行	R6			28,771	7,174	42,400	9,708			・事業所をサポートする窓口の設置 ・「障害福祉ナビゲーター」の大学等への派遣 ・ロボット・ICT等導入支援事業をR7.2補正に前倒し		20,900	2,090
障害者総合支援法施行運営費		政策	県行	H18			19,533	19,533	20,384	20,384			・障害者総合支援法等施行のための事務事業を継続実施 ・一般財源充当事業から国庫充当事業への移管に伴う県負担の減		15,343	15,343
知的障害者等居宅介護職員養成研修事業費		政策	県行	R2			9,000	0	9,000	0			・障害のある人に対して、居宅介護職員初任者研修課程及び障害者居宅介護従業者基礎研修課程を実施		9,000	0
障害児・者虐待防止対策事業費		政策	国行	H24			4,077	319	4,329	372			・障害者虐待防止を目的とした、障害福祉サービス事業所等に対する研修等を実施 ・参加者からの受講料徴収により財源を確保		4,329	372
圏域スーパーバイザー設置事業費		政策	県奨	H25			31,200	31,200	32,500	32,500			・地域支援、広域調整を継続実施		32,500	32,500
工賃向上会計処理支援事業費		政策	国行	R7			-	-	5,400	2,700	○		・事業所における会計基準に基づく適切な会計管理の徹底や、会計基準に基づく工賃向上計画の作成を支援		5,000	2,500
障害者働く幸せ創出事業費		政策	国奨	H19			51,200	38,049	55,400	42,193	○		・障害者働く幸せ創出センターを通じて、共同受注窓口の運営、企業と地域の連携の創出等を継続実施		55,900	42,347

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源	
農福連携による工賃向上支援事業費	政策	国行	H28			23,200	11,650	22,700	11,800		○	・障害のある人の農業分野における職域拡大支援を継続実施		23,200	11,600	
地域生活定着支援センター事業費	政策	国奨	H21			38,384	9,596	40,000	10,000			・福祉的な支援を必要とする刑務所出所者等に対する社会復帰支援を継続実施		40,000	10,000	
就労継続支援A型事業所の経営改善モデル事業費助成	政策	国奨	R7			—	—	30,000	0		○	・直近の生産活動収支が赤字である就労継続支援A型事業所に対して、生産活動の経営改善を支援する		30,000	0	
「あしたか太陽の丘」運営費助成	政策	県奨	S53			18,706	18,706	18,706	18,706			・地域生活が困難な障害のある人への支援等を行う(福)あしたか太陽の丘に対し、運営費を助成		18,706	18,706	
障害者就労モデル事業費	政策	県奨	H28			5,031	5,031	5,034	5,034			・県庁内の喫茶びあ〜の管理運営を通じて、障害のある人の就労の場の創出を継続		10,000	10,000	
障害者施設等整備費助成	政策	各部公共	S61		⑧	462,044	27,016	279,700	19,249			・障害者施設等を整備する社会福祉法人等に対して助成		270,600	18,200	
県立障害者施設整備事業費	政策	単独	H17			42,400	11,400	15,900	5,900			・県立・県有施設に必要な改修、改善工事等を計画的に実施		5,900	3,900	
重度障害者対応グループホーム整備事業費助成	政策	県奨	R6		⑧	3,932	3,932	14,000	14,000			・整備案件なしに伴う減 ・障害者施設等整備費助成へ統合		0	0	
福産品応援事業費	政策	国行	R5			5,600	4,441	5,300	3,654		○	・福産品購入企業等の認定制度 ・一人一品運動の推進 ・福産品ブランド化		3,300	2,257	
生産活動パワーアップ支援事業費	年次	国行	R6			18,411	4,200	8,400	4,200		○	障害福祉事業所の供給能力向上を支援 ・生産性向上のための研修、専門家派遣 ・共同生産体制の構築 ・R7.2月補正前倒し分:8,400千円		8,400	4,200	
歳入異動(障害者支援局・貸付料)	歳入異動	歳入異動	H5			0	△ 1,296	0	△ 1,296			・土地貸付料等		0	△ 1,291	
歳入異動(重症心身障害児(者)施設整備費貸付金償還金)	歳入異動	歳入異動	H18			0	△ 18,666	0	△ 18,666			・重症心身障害児施設整備に係る貸付金の償還金		0	△ 18,666	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
歳入異動(過年度返納金)	歳入異動	歳入異動	H5			—	△ 22,201	0	△ 7,696			・消費税控除等に伴う過年度返納金	0	△ 7,543
計						—	—	616,126	174,689				557,129	145,801

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		障害者支援局				課名		障害福祉課		政策体系 No			II-2-3			
指 標		目 標		R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標		
障害福祉サービス1か月あたり利用人数 自殺による死亡者数		47,249人 450人		35,554人 609人	38,317人 527人	81.1% 85.4%	40,470人 508人	85.7% 88.6%	障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現や地域で自立した生活を送れるよう、障害に対する理解と相互交流を図り、障害を理由とする差別を解消するほか、様々な障害の特性に応じたきめ細かな支援体制の整備を進める。				42,159人 489人	89.2% 92.0%		
事 業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
自殺総合対策事業費		政策	国行	H18			76,519	17,915	112,900	16,356			・地域における相談支援体制を強化し、自殺対策を総合的に継続実施 ・こどもの自殺危機対応チームの設置		111,000	15,123
聴覚障害児等療育支援事業費		政策	県行	H18			4,078	4,078	4,078	4,078			・聴覚に不安を抱える児童や保護者のために相談窓口の設置、親子手話教室の開催等による支援を実施		4,078	4,078
障害者手帳システム運営事業費		年次	県行	R6			101,759	101,759	16,200	10,802			・手帳システムの運用・保守及び制度改正等によるシステム改修		5,517	5,517
手話言語普及促進事業費		政策	県行	H30			4,030	4,030	3,690	3,690			・静岡県手話言語条例に基づき、企業管理者向けに啓発講座の開催や「手話であいさつを」運動を推進		3,690	3,690
障害者福祉推進事業費(県行)		政策	県行	S61			59,351	59,111	65,900	65,625			・知的障害者更生相談所の運営、精神保健福祉総合相談等を実施		61,000	61,000
障害者福祉推進事業費(国行)		政策	国行	S61			65,159	49,369	69,828	53,107			・身体障害者更生相談所の運営、精神保健福祉センターにおける技術指導援助等を実施		75,700	53,453
多様な精神疾患医療連携体制整備事業費		政策	国行	H30			21,244	10,275	22,856	10,563			・各疾患における相談や医療及び支援従事者の研修、情報発信を実施		22,646	10,409
ひきこもり対策推進事業費		政策	国行	H25			25,851	12,407	35,022	14,914			・ひきこもり支援センターにおいて相談支援を実施 ・市町のひきこもり施策を支援		37,000	15,859
点字図書館等運営事業費		政策	国奨	S58			51,294	29,775	52,919	31,119			・点字図書館、聴覚障害者情報提供施設及び身体障害者福祉センターの運営費		53,119	31,398

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源		
医療的ケア児等総合支援事業費	政策	国行	R4			24,777	13,878	25,300	13,029			・医療的ケア児等支援センターを運営 ・人材の開拓・養成、関係機関との連携体制の構築を支援	24,100	12,648		
在宅重症心身障害児(者)療育支援事業費	政策	県奨	R2			5,631	5,631	5,000	5,000			・在宅重症障害児者の在宅サービスの利用援助、相談業務等を実施 ・支援可能な施設に限られる重症心身障害者を県が継続支援	4,400	4,400		
精神科救急医療対策事業費	準義務	国奨	H8			112,109	64,398	120,812	71,617			・精神科救急情報センターを運営 ・夜間及び休日の精神科救急医療体制を構築 ほか	123,135	73,510		
発達障害者支援センター運営費	年次	国行	H18			138,967	98,452	142,299	71,150			・発達障害児者に対する支援体制を強化するため、県内2か所で発達障害者支援センターを運営	138,351	69,176		
発達障害者支援体制整備事業費	政策	国行	R2			37,176	17,939	39,676	18,930			・発達障害者支援コーディネーターの配置及び人材養成の実施	41,174	19,720		
障害者地域生活支援事業費	準義務	国奨	H18			681,442	541,935	667,200	521,897			・障害者総合支援法に基づき、障害のある人のための地域生活支援事業を実施	681,700	538,355		
精神障害者地域移行定着支援事業費	政策	国奨	H26			7,841	2,729	9,125	3,205			・長期入院精神障害者の地域移行を進めるために必要な方を総合的に実施	8,021	2,186		
精神障害者権利擁護推進事業費	政策	国行	R6			28,500	23,361	35,010	29,174			・精神保健福祉法の改正に対応するため、精神科病院の入院者の訪問支援や虐待対応の体制整備等を実施	31,493	25,837		
重度障害者(児)医療費助成	準義務	県奨	S48			1,774,500	1,774,500	1,745,000	1,745,000			・重度障害者(児)の医療費に対して助成	1,764,000	1,764,000		
言語障害児指導相談事業費助成	政策	県奨	S51			6,900	6,900	6,900	6,900			・学齢期前の言語障害児を対象とした幼児言語指導教室等に対して助成	5,900	5,900		
心身障害児(者)歯科健康診査委託費	準義務	県奨	S48			1,510	1,510	1,510	1,510			・心身障害児(者)の歯科健康診査及び歯科健康指導を実施	1,510	1,510		
精神保健関係団体事業費助成	準義務	県奨	S48			3,750	3,750	3,350	3,350			・精神保健に関する保健衛生活動等を行う団体を支援	3,350	3,350		

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
装具使用者フォローアップ推進事業費	政策	県行	R7			—	—	1,000	0			・頸髄損傷や脳卒中等により失われた下肢機能を補うために処方された装具の適切な使用を促進するため、装具の適切な使用に関する周知啓発や講演会を実施する	1,000	0	
障害児者ライフサポート事業費助成	政策	県奨	H16			11,327	11,327	9,775	9,775			・重症心身障害児(者)の短期入所等の地域生活支援サービスの提供に要する経費に対して助成	8,575	8,575	
在宅重症児者対応多職種連携研修事業費	政策	県行	H29			5,231	0	6,800	0			・医療、看護、介護分野等の多職種が合同でケーススタディ等を実施して重症心身障害児(者)に対する連携方法等を習得する研修会を実施	5,800	0	
心身障害者扶養共済事業特別会計繰出金	準義務	繰出金	S45			118,358	118,358	118,757	118,757			・心身障害者扶養共済事業特別会計を維持するための一般会計からの繰出金	118,351	118,351	
県立障害児(者)施設運営費	義務	扶助費	S40			104,880	51,878	120,614	62,506			・障害のある人の入所支援を行うため、県が障害児者施設を設置 ・指定管理者制度の導入…富士見学園:H21.4～、浜松学園:H31.4～	128,040	67,061	
障害者自立支援給付費負担金	義務	扶助費	H18			18,951,000	18,849,969	20,140,000	20,032,587			・障害のある人が利用した障害福祉サービスの費用に対して支給する介護給付費等	22,405,000	22,297,587	
特別障害者手当等給付事業費	義務	扶助費	S61			61,000	15,250	61,000	15,250			・法に基づき県が負担する特別障害者手当等義務的経費	66,000	16,500	
重症心身障害児施設等援護費	義務	扶助費	S42			1,400	1,400	1,400	1,400			・設置都県等における措置費の加算相当額や運営費助成相当額を県単独で支出	1,434	1,434	
身体障害児(者)援護費負担金	義務	扶助費	S25			1,062,000	971,430	1,043,000	939,038			・更生医療費の給付費 ・補装具費の給付費 ・補助犬の育成給付費	1,087,000	982,671	
精神障害者措置・通院医療費負担金	義務	扶助費	H25			2,804,000	1,388,000	2,823,000	1,400,000			・精神障害者の措置入院費等	2,824,000	1,402,655	
計						—	—	27,509,921	25,280,329				29,846,084	27,615,953	

【心身障害者扶養共済事業特別会計】

事		業				R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
心身障害者扶養年金費	準義務	扶助費	S45			287,275	0	289,275	0			・県が独立行政法人福祉医療機構に支払う掛金納付金と特別負担金	291,175	0
心身障害者扶養年金費(年金費)	準義務	扶助費	S45			356,021	0	354,530	0			・独立行政法人福祉医療機構から支払われる年金等を、受給者に給付	352,736	0
心身障害者扶養共済取扱事務費	準義務	県行	S45			3,554	0	4,045	0			・心身障害者扶養共済事業に係る市町村事務取扱交付金等	3,939	0
心身障害者扶養共済事業予備費	準義務	単独	S45			150	0	150	0			・心身障害者扶養共済事業のための予備費	150	0
計						—	—	648,000	0				648,000	0

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部		
局名		医療局		課名	医務課		政策体系 No		II-2-1

指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
静岡県立病院機構による高度専門医療の提供 (県立総合病院の患者満足度)	入院90%以上 外来85%以上	入院98.4% 外来94.7%	入院97.6% 外来95.6%	入院 108.4% 外来 112.5%	-	-	地方独立行政法人法に基づく評価委員会等を通じた運営状況の確認、評価のほか、人口減少を見据えた将来の医療需要等も踏まえ、適正な医療提供体制を確保。	入院90%以上 外来85%以上	100.0%
静岡がんセンターが実施したがん治療患者数	13,800人	13,356人	13,394人	97.1%	-	-	・毎年度の実績は微増傾向にあるが、目標達成のため新患者数増加等に積極的に取り組む。	13,800人	100.0%

事業名		業				R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源	
静岡県立病院機構評価委員会運営費	政策	県行	H19		827	827	827	827			・地方独立行政法人法に基づき設置した評価委員会の運営を継続実施		827	827	
静岡県立病院機構関係事務運営費	政策	県行	H21		371	371	481	481			・静岡県立病院機構に関する事務を継続実施		481	481	
静岡県立病院機構運営費負担金	準義務	県契	H21		7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000			・静岡県立病院機構の業務運営に必要な経費に対して、地方独立行政法人法の規定による負担金交付を継続実施		7,300,000	7,300,000	
静岡県立病院機構貸付金	年次	貸付金	H21		2,499,000	0	6,227,000	0			・静岡県立病院機構が行う施設整備等に必要な資金について、一般会計からの貸付を継続実施		5,430,000	0	
地方独立行政法人静岡県立病院機構事業費償還金(元金)	義務	公債費	H21		0	△ 3,123,157	0	△ 3,444,811			・静岡県立病院機構が県に対して負担する法人移行前の病院事業債の償還と、法人化後の県からの貸付に係る償還を一般会計を通じて継続実施		0	△ 3,098,486	
地方独立行政法人静岡県立病院機構事業費償還金(利子)	義務	公債費	H21		0	△ 243,384	0	△ 269,208			・静岡県立病院機構が県に対して負担する法人移行前の病院事業債の利払いと、法人化後の県からの貸付に係る利払いを一般会計を通じて継続実施		0	△ 308,691	
地方独立行政法人静岡県立病院機構事業費償還金(手数料)	義務	公債費	H21		0	△ 4,835	0	△ 4,250			・静岡県立病院機構に対する資金の貸付・償還の際に発生する手数料を受入		0	△ 4,445	
がんセンター事業会計繰出金	準義務	繰出金	H14		7,030,682	7,030,682	8,208,881	8,208,881			・がんセンターの運営及び施設整備に必要な経費に対して、地方公営企業法の規定による繰出を継続実施		8,247,095	8,247,095	
計					-	-	21,737,189	11,791,920					20,978,403	12,136,781	

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		医療局			課名		医務課		政策体系 No			—				
指 標	目 標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標			
—	—	—	—	—	—	—	法定事務等を適正に実施。					—	—			
事 業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算		
事 業 名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
医療安全相談体制づくり推進事業費		政策	県行	H15			3,672	3,398	4,485	4,158			・中立的な立場から患者・家族等と医療従事者・医療機関との信頼関係構築のため、医療安全相談等の対応を継続実施		4,646	4,314
医療関係対策事業費		政策	県行	S61			4,921	4,780	5,319	5,153			・医療法等の適正な執行を図るため、医療機関への立入検査や、医療法人等の適正な指導等を継続実施		3,635	3,568
公衆衛生活動事業費助成		準義務	県奨	S36			2,550	2,550	2,680	2,680			・公衆衛生活動を行う団体を引き続き支援		2,680	2,680
計							—	—	12,484	11,991					10,961	10,562

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部		
局名		医療局				課名		地域医療課			政策体系 No		—		
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標		
—	—	—	—	—	—	—	人口減少等を見据えた将来の医療需要を踏まえ、適正な医療提供体制を確保。					—	—		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R8当初予算	R8当初予算
医療介護総合確保連携推進事業費		政策	県行	H27			12,454	12,454	14,022	14,022			・保健医療計画(地域医療構想を含む)の推進等を図るため、医療審議会等の開催を継続実施	14,000	14,000
地域医療介護総合確保基金積立金		年次	積立金	H26			4,321,903	1,400,667	4,960,000	1,414,667			・消費税増税分を原資とする国の交付金を活用して、毎年度、所要額を積立	4,445,000	1,298,629
地域医療連携推進事業費助成		政策	国奨	H28			8,500	0	24,200	0			・地域の病院・診療所等の連携に資する診療情報共有のためのネットワークシステム構築に要する経費等に対する助成を継続実施	38,800	0
外国人患者受入環境整備事業費		政策	国行	R2			4,306	2,154	5,000	2,500			・外国人患者・医療機関相互が安心して受診・診療出来る環境を整備するため、電話医療通訳サービスの提供を継続実施	5,700	2,850
地域医療機能分化等推進事業費助成		政策	国奨	R3	(R7)		2,000	0	2,000	0			事業終了	—	—
病床機能再編支援事業費助成		政策	国奨	R2			108,072	0	716,000	0			・地域医療構想の実現のため、病床数の適正化に必要な一般病床又は療養病床の削減を行う病院又は診療所に対して、削減病床数に応じた助成を継続実施	549,000	0
病床数適正化推進事業費助成		政策	国奨	R7	(R7)		—	—	1,778,000	0			事業終了	—	—
歯科医療提供体制整備事業費		政策	国行	H26			37,563	0	24,800	0			・在宅歯科医療、要配慮者の診療に関する体制整備、歯科保健医療提供体制の分析等を引き続き実施	24,800	0
医療DX人材養成事業費		政策	国奨	R7			—	—	30,000	0			・県内病院の勤務環境改善等に資するよう、医療DXに精通した人材を養成するための寄附講座を実施	30,000	0

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												電子カルテ標準化促進事業費助成	政策		
診療所の承継・開業支援事業費助成	政策	国奨	R7			—	—	—	—			・重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援を継続実施		120,000	40,000
地域医療機能最適化推進事業費助成	政策推進	県奨	R8			—	—	—	—			・地域医療連携推進法人が行う情報連携体制整備、病床及び診療科再編等を支援		40,000	40,000
計						—	—	7,563,922	1,441,089					5,267,300	1,395,479

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部		
局名		医療局				課名		地域医療課			政策体系 No		—		
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標		
—	—	—	—	—	—	—	—					—	—		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
緊急医療施設等運営費		政策	国行	S59			50,333	0	111,129	0			・原子力災害時の医療提供体制の確保に必要な資機材等の整備を継続実施	134,700	0
救急医療情報センター運営事業費		政策	県行	H2			27,910	27,673	34,647	34,360			・インターネット等による県民への在宅当番医及び休日夜間急患センター等の情報提供を継続実施	26,736	26,445
ドクターヘリ夜間運航検討事業費		政策	県行	H21			443	443	400	400			事業廃止	—	—
緊急被ばく予防対策事業費		政策	国行	H28			15,132	0	39,705	0			・原子力発電施設等周辺地域住民の安全確保を図るため、安定ヨウ素剤の事前配布を継続的に実施	39,140	0
災害医療救護推進事業費		政策	国行	H15			6,700	3,900	12,000	3,900			・災害拠点病院を中心に、救護病院、救護所等の訓練、研修等を継続実施	10,500	4,200
母体・新生児搬送コーディネーター事業費		政策	国行	R8			—	—	—	—			・母体、新生児の搬送調整に対して適切な医療機関を選定するため、搬送コーディネーターを設置	12,000	6,000
救急医療施設運営費等助成		準義務	国奨	S52			755,751	321,352	544,600	215,752			・救命救急センターの運営費等に対する助成を継続実施	622,000	251,123
ドクターヘリ運航事業費助成		準義務	国奨	H13			658,545	329,273	699,000	349,528			・2機体制による全県カバー体制を継続して確保 ・初島の救急患者搬送の確保	724,500	362,277
救急医療確保事業費助成		政策	国奨	H19			11,896	5,451	12,700	6,104			・救急救命措置の充実強化を図るため、救急救命士の病院内実習を行う医療機関開設者に対する助成を継続実施 ・急性期を脱した患者の必要な転院等を促進する人材の養成及び資質向上事業を実施	12,700	6,104

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
小児救急電話相談事業費	政策	国行	H18			45,427	0	84,000	0			・子どもの急病時の対処方法等について看護師や医師がアドバイスを行う電話相談事業を24時間体制で実施		77,000	0
小児救急医療対策事業費助成	準義務	国奨	H11			110,664	0	109,953	0			・小児救急医療体制を確保するため継続実施		111,267	0
産科医療確保事業費	政策	国奨	H21			72,000	13,000	75,577	14,078			・周産期医療体制を確保するため、産科、新生児科担当医師の処遇改善等の事業を継続実施 ・昨年度実績と医療機関の現状を踏まえた実施箇所数の精査		61,997	12,651
周産期医療体制整備支援事業費	政策	国奨	H21			368,177	1,174	427,300	2,005			・周産期医療体制を確保するため、周産期母子医療センターへの運営費助成を継続実施		453,003	2,005
小児救命救急センター運営事業費等助成	政策	国奨	H22			70,538	0	70,538	0			・重篤な小児救急患者に高度の医療を提供する小児救命救急センターの運営費に対する助成を継続実施		70,538	0
周産期医療人材確保対策事業費	政策	国奨	H28			31,000	0	31,000	0			・助産師、産科医の合同研修会実施に対する助成及び周産期専門医養成のための寄附講座を継続実施		31,000	0
小児救急リモート指導医相談支援事業費	政策	国行	R5			17,000	0	6,700	0			・小児二次救急医療機関の医師の負担軽減を図るため、専門の指導医が遠隔で診療支援を行う事業を継続実施		15,800	0
静岡DMAT体制強化推進事業費	政策	国奨	H28			2,600	0	2,600	0			・静岡DMATの体制強化のため、静岡DMAT-L隊員養成研修、静岡DMATロジスティクス研修及び静岡DMAT看護師研修を継続実施		2,600	0
公立医療機関運営費等助成	政策	県奨	S36			3,300	3,300	3,300	3,300			スポーツ・文化観光部へ事業移管		—	—
へき地医療対策事業費助成	政策	国奨	S61			6,184	2,578	5,543	2,268			・へき地における医療提供体制の確保のため、継続実施		6,992	3,008
へき地代診業務負担金	政策	県奨	H21			4,380	4,380	3,412	3,412			・へき地における医療提供体制の確保のため、継続実施		2,530	2,530
医療施設設備等整備事業費助成	政策	各部公共	H6			228,779	42,054	267,100	50,241			・質の高い医療サービスの提供のため医療施設・設備に対する助成を継続実施		283,200	50,104

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												産科医療施設等整備事業費助成	政策		
医療施設等スプリンクラー等整備事業費助成	政策	各部公共	H26			49,650	0	43,752	0			・医療施設の防火対策を推進するため、継続実施		13,620	0
へき地医療施設設備整備促進費助成	政策	単独	H14			8,945	8,945	11,588	11,588			・へき地における医療提供体制の確保のため、継続実施		10,752	10,752
公債費歳入異動	義務	公債費	H12			0	△ 95,436	0	△ 30,500			事業終了		—	—
歳入のみ異動(地域医療課)	歳入異動	歳入異動	H13			0	△ 158	0	△ 5,640			・補助金返還を管理		0	△ 21,297
計						—	—	2,753,291	660,796					2,856,653	715,902

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		医療局			課名		医療人材課		政策体系 No			II-2-1				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標			
県内医療施設従事医師数		8,599人	8,242人	8,425人	-	-	-	令和6年の本県の医療施設従事医師数は8,425人で、2年間で183人増加している。 バーチャルメディカルカレッジ運営事業等を活用し、医師の偏在解消と定着促進に向け取り組む。					8,317人	100.0%		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
医師・医療人材確保養成事業費		政策	県行	H18			8,073	7,264	7,600	6,667			<ul style="list-style-type: none"> 自治医科大学医学生の選抜や救急災害医療に関する協議会開催等を通じて医師確保対策を推進 看護職員をはじめとする医療従事者の確保、養成、資質向上を図るための事務を実施 業務従事者届調査の実施(隔年実施) 		15,200	14,782
自治医科大学経常運営費負担金		準義務	県奨	H10			132,600	132,600	131,200	131,200			<ul style="list-style-type: none"> へき地医療の確保及び充実を図り、地域住民の保健、福祉の増進に寄与する医師を養成するため、自治医科大学の経常運営費を負担 負担金改定による増額 		152,800	152,800
県立病院医師派遣事業費		準義務	国奨	H23			3,984	0	10,900	0			<ul style="list-style-type: none"> 医療提供体制の維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院に対し、人件費相当金額を支出 決算状況を踏まえ予算額を見直し 		4,500	0
医療従事者確保支援事業費助成		政策	国奨	H26			12,235	0	12,940	220			<ul style="list-style-type: none"> 医療の質の向上や医師の負担軽減等により医療従事者の確保を図るため、女性医師支援事業等を推進 		12,730	220
指導医招聘等事業費助成		政策	国奨	R元		⑨	7,780	0	12,000	0			バーチャルメディカルカレッジ運営事業費と統合		-	-
地域家庭医療学寄附講座設置事業費		政策	国奨	H28			30,000	0	30,000	0			<ul style="list-style-type: none"> 幅広い領域について、総合的な診療能力を有する医師の養成を促進するため、地域家庭医療学講座を継続して設置 		30,000	0
バーチャルメディカルカレッジ運営事業費		年次	国行	H26		⑨	1,533,483	590,439	1,724,200	524,194			<ul style="list-style-type: none"> 医学修学研修資金の貸与やを行うほか、貸与医師のきめ細かな配置調整や東部地域での研修環境の充実などにより、医師の不足や偏在を解消する。 医学修学研修金貸与者数が増加する中、地域枠(基金充当事)の活用により、一般財源は減額 		1,719,100	476,814
女性医師支援センター事業費		政策	国行	H29			18,234	0	18,500	0			<ul style="list-style-type: none"> 女性医師支援コーディネーターによるキャリア形成支援、就業相談等を実施 		20,000	0
地域医療確保支援研修体制充実事業費		政策	国奨	H30			30,000	0	30,000	0			<ul style="list-style-type: none"> 医師の適正配置に向けた調整や医師の地域及び診療科の偏在解消を目的とする医療需要等の調査分析等を継続実施 		30,000	0

事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
静岡県ドクターバンク運営事業費	政策	国行	R2			14,100	0	13,600	0			・医師の再就業等を支援するための就労相談・支援窓口を設置 ・運用システムの改修を実施	15,550	0
医師偏在対策強化事業費助成	政策	国奨	R7			—	—	100,000	0			・県内の医師偏在解消を強化するため、指導医等の派遣調整を行う寄附研究部門の運営や、寄附講座設置による病院総合診断医、産婦人科医等の育成等を行う。	115,000	0
市町村における医師確保対策支援モデル事業費助成	政策	国奨	R8			—	—	—	—			・独自に医師確保対策に取り組む市町村を支援	4,000	0
医師の勤務・生活環境改善施設整備事業費助成	政策	国奨	R8			—	—	—	—			・宿直室整備など医師の勤務・生活環境改善を行う医療機関を支援	63,450	21,150
派遣元医療機関支援事業費助成	政策	国奨	R8			—	—	—	—			・重点医師偏在対策支援区域内の医療機関へ新たに医師派遣する医療機関を支援	20,700	6,900
医師の勤務・生活環境改善のための代替医師確保支援事業費助成	政策	国奨	R8			—	—	—	—			・土日の代替医師を確保する医療機関を支援	23,800	7,934
歳入のみ異動(医療人材室)	歳入異動	歳入異動	H10			0	△ 17,331	0	△ 114,389			・静岡県医学修学研修資金返還金の受入	0	△ 106,436
計						—	—	2,090,940	547,892				2,226,830	574,164

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部		
局名		医療局				課名		医療人材課		政策体系 No			II-2-1		
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標		
看護職員数		47,046人	44,510人	44,869人	-	47,046人	95.3%	看護職員受給推計による受給ギャップの解消を目指し、養成所における養成力強化、医療機関等における離職防止や定着促進、潜在看護師等の復職促進、限られた人材で地域医療を支えるため看護の質向上に取り組む。					47,046人	100.0%	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県立看護専門学校運営費		政策	県行	S61			79,896	53,294	102,168	64,028			・県内医療施設で必要とされる看護師の継続的な養成	99,708	61,313
県立看護専門学校庁舎管理費		政策	県行	S61			11,378	11,202	11,974	11,807			・校舎の適切な維持管理	12,421	12,254
看護職員養成所運営費助成		準義務	国奨	S46			140,805	54,499	134,600	55,608			・看護教育の充実と人材確保のため、看護職員養成所への支援を継続 ・補助基準額の増額に伴う予算額の増加	145,759	60,682
病院内保育所運営費助成		準義務	国奨	S49			155,000	29,240	133,000	23,900			・看護職員の離職防止等のため、保育所運営費の助成を継続 ・補助基準額の増額に伴う予算額の増加	167,000	29,000
看護職員養成所運営費等特別助成		政策	県奨	S63			1,805	1,805	2,120	2,120			・看護職員確保のため、准看護師養成学校の運営費等を支援	1,805	1,805
看護職員修学資金貸付金		年次	貸付金	S37			104,758	52,358	117,800	51,266			・看護職員確保のため、看護学生に対して貸付を継続	92,900	30,904
看護師勤務環境改善施設整備費助成		政策	各部公共	H5			5,355	0	63,200	0			・看護職員の離職防止を図るため、勤務環境改善のための施設整備に係る費用を助成	10,000	0
医療従事者養成所施設・設備整備費助成		政策	各部公共	H27			42,862	8,190	2,000	0			・医療従事者の充実と人材確保のため、看護職員養成所等の施設設備整備への助成	2,000	0
看護職員指導者等養成事業費		政策	国行	S60			12,861	0	24,149	0			・看護専任教員不足への対応のため、教員養成講習会等を継続的に実施	9,351	0

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
看護職員確保・質向上対策事業費助成	政策	国奨	H4			180,000	44,825	219,000	44,825			・産業人材確保・育成プランに基づき、看護職員の求職求人マッチングを重点実施 ・特定行為研修、認定看護師教育課程研修を受講しやすい環境の整備を重点実施	172,930	44,825
地域医療勤務環境改善体制整備事業費助成	政策	国奨	R2			1,758,224	0	2,236,649	0			・医師の労働時間を短縮するため、勤務環境改善の体制整備を進める病院に対して助成	1,940,000	0
計						—	—	3,098,811	253,554				2,695,634	240,783

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		医療局			課名		疾病対策課			政策体系 No		II-2-1				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標				
難病・がん小児患者等世帯交通費等支援金の交付世帯数	累計400世帯	-	-	-	66世帯	16.5%	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度から交通費等支援金の交付を開始した。 令和8年度には、支援対象に医療的ケア児を養育する世帯を追加する。 				累計200世帯	50.0%				
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算		
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
難病等対策推進事業費		政策新規政策	国行	H10			100,210	72,009	143,600	107,868			<ul style="list-style-type: none"> 難病患者に対する医療費助成事務の適切な運営、相談支援のほか、被爆者への支援、各種疾患対策等を実施 		142,100	111,906
難病医療費等事業費助成		準義務	国奨	S45			3,510,000	1,753,550	3,531,800	1,764,400			<ul style="list-style-type: none"> 難病法に基づく特定医療費の助成を引き続き実施 		3,850,000	1,923,450
難病患者介護家族リフレッシュ事業費助成		政策	国奨	H11			3,800	0	3,800	0			<ul style="list-style-type: none"> 難病患者介護家族の負担軽減のため継続実施 		2,400	0
小児患者世帯交通費等支援事業費助成		政策	県奨	R8			-	-	-	-			<ul style="list-style-type: none"> 支援対象に医療的ケア児を養育する世帯を追加 		8,500	8,500
公衆衛生・難病団体活動事業費助成(団体助成分)		準義務	県奨	S47			5,770	5,770	13,743	13,743			<ul style="list-style-type: none"> 難病患者団体への助成を県難病団体連絡協議会からの間接補助により継続実施 		13,743	13,743
特定疾患治療研究事業費(県指定)		準義務	県奨	S50			25,000	25,000	26,000	26,000			<ul style="list-style-type: none"> 県が指定する特定疾患(突発性難聴及び橋本病)に対する助成を引き続き実施 		25,000	25,000
歳入のみ異動(疾病対策課)		歳入異動	歳入異動	H30			0	△ 54	0	△ 62			<ul style="list-style-type: none"> 補助金返還を管理 		0	△ 68
計							-	-	3,718,943	1,911,949					4,041,743	2,082,531

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	医療局	課名	疾病対策課	政策体系 No	II-2-1				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存支援(R3から累計)	累計240件	97件	122件	50.8%	166件	69.2%	・治療施設、妊孕性温存療法実施医療機関等と連携して、将来子どもを産み育てることを望む小児・AYA世代のがん患者等を支援する。	180件	75.0%
がん相談支援センターの相談件数	63,410件	—	61,088件	96.3%	61,670件	97.3%	・がん患者や家族等を支援するため、支援体制の確保、充実等を図る。 ・令和8年度から、循環器病に関する支援事業を実施する。	62,250件	98.2%

事業名		業				R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
原爆被爆者健康管理事業費	義務	扶助費	S43		189,934	7,606	190,000	7,762			・原爆被爆者の福祉の向上を図るため、各種手当の支給や介護保険等利用時の助成を継続実施	182,900	7,685	
がん医療均てん化推進事業費助成	政策	各部公共	H26		259,025	0	340,000	0			・がん医療の均てん化を図るため、がん診療連携拠点病院等の施設・設備整備に対する助成などを継続実施	200,000	0	
がん総合対策推進事業費	年次政策	国行	H15		216,730	109,346	224,500	114,619			・静岡県がん対策推進計画に基づき、総合的ながん対策を推進するため継続実施 ・がんの早期発見・早期治療のため、がん検診受診促の取組を強化	224,300	114,166	
若年がん患者等支援事業費助成	政策	県奨	R元		23,164	17,474	25,100	19,643			・若年がん患者等の妊孕性温存治療費の補助や、ウィッグの購入等の補助を行う市町に対する助成を継続実施	16,000	13,775	
移植医療対策推進事業費	政策	県行	R4		19,000	19,000	19,000	19,000			・骨髄移植を推進するため、骨髄提供時にドナー及びドナーの勤務する事業所への支援を実施する市町に対しての助成等を継続実施	17,100	17,100	
公衆衛生・難病団体活動事業費助成(団体助成以外)	政策	県奨	S47		840	280	2,093	1,033			・静岡県原水爆被害者の会に対して、式典や写真展等を行うための費用の助成を継続実施	1,343	783	
脳卒中・心臓病等総合支援事業費	政策	国行	R8		—	—	—	—			・循環器病に関する正しい知識の普及啓発、医療連携体制の構築、人材育成、相談支援等の実施	14,900	7,827	
計					—	—	800,693	162,057				656,543	161,336	

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		医療局			課名		疾病対策課		政策体系 No			Ⅲ-1-2				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標			
主な感染症による死亡者数 (腸管感染症、結核、ウイルス性 肝炎、HIV、インフルエンザ)	毎年160人以下	168人	211人	131.9%	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、2022年はインフルエンザの流行がなかったこと及び2023年は9月の流行シーズンイン前の夏季からインフルエンザが流行したこと等が主な原因と考えられる。 2024年末から2025年始にかけてのインフルエンザの爆発的な流行を踏まえ、引き続き、うがい、手洗い等の基本的な感染対策の徹底の周知と併せてインフルエンザワクチン接種の勧奨に取り組む。					160人以下	100%以下			
事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
肝炎対策事業費		政策	国行	H20		⑩	30,922	15,492	31,577	15,779			・肝炎ウィルス検査から治療、治療後のフォローアップまで継ぎ目のない肝炎対策を構築するため継続実施		31,647	15,874
ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業費		政策	国行	H27		⑩	400	200	718	359			肝炎対策事業費と統合		-	-
肝炎患者医療費負担金		準義務	国奨	H20			114,000	57,000	110,300	55,150			・慢性肝疾患に係る医療費等の負担軽減を図るため継続実施		105,000	52,500
計							-	-	142,595	71,288					136,647	68,374

事業別見直し状況一覧

							部局名	健康福祉部	
局名	医療局		課名	感染症対策課			政策体系 No	Ⅲ-1-2	
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
主な感染症による死者数(新型コロナウイルス)	毎年前年以下	1343人	1,088人	81.0%	—	—	2023年は新型コロナウイルス感染症による死亡者が1,343人となったことから、基準値以下となっている。 引き続き感染症対策に取り組み、感染症の発生及びまん延の防止を図る。	前年以下	100%以下
主な感染症による死者数(腸管感染症、結核、ウイルス性肝炎、HIV、インフルエンザ)	毎年160人以下	168人	211人	131.9%	—	—	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、2022年はインフルエンザの流行がなかったこと及び2023年は9月の流行シーズン前の夏季からインフルエンザが流行したこと等が主な原因と考えられる。 2024年末から2025年始にかけてのインフルエンザの爆発的な流行を踏まえ、引き続き、うがい、手洗い等の基本的な感染対策の徹底の周知と併せてインフルエンザワクチン接種の勧奨に取り組む。	160人以下	100%以下

事業名		R6最終				R7当初予算				今後の事業展開			R8当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
感染症患者入院医療費負担金	義務	扶助費	H11		113,200	28,300	73,900	18,467			・感染症入院患者への適正な医療の提供とまん延防止のため継続実施	48,900	12,207	
予防接種健康被害救済事業費助成	義務	扶助費	S52		31,500	10,500	30,500	10,167			・法定予防接種による健康被害の救済のため継続実施	31,200	10,400	
結核患者医療費負担金	義務	扶助費	S20		3,700	1,850	3,700	1,850			・結核患者への適正な医療の提供とまん延防止のため継続実施	3,300	1,650	
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護費	義務	扶助費	H30		1,100	0	1,100	0			・ハンセン病療養所入所者の家族に対して、生活保護法に準じた援護を継続実施	1,100	0	
感染症指定医療機関運営費助成	準義務	国奨	H11		49,097	24,549	67,900	33,950			・感染症患者に適時適切に医療を提供するため、第1種感染症指定医療機関等の運営費助成を継続実施	53,500	26,750	
風しん抗体検査事業費助成	政策	国奨	H26		7,370	3,685	5,910	2,955			・先天性風しん症候群の予防を目的とする予防接種につなげるため、抗体検査費用に対する助成を継続実施	4,900	2,450	
結核健康診断事業費	準義務	県奨	S26		47,663	47,663	47,963	47,963			・結核患者の早期発見とまん延防止のため継続実施	52,600	52,600	

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価 改善	決算特 指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
新型インフルエンザ対策事業費	年次	県行	H17			119,115	118,384	2,100	1,358			・流行時に適切な医療の提供や専門家会議等の開催などの迅速な情報交換により、インフルエンザによる健康被害を最小限にとどめるため継続実施	220,100	219,358	
感染症予防体制整備事業費	政策	国行	H28		⑩	1,799	1,007	2,042	1,128			感染症対策事業費と統合	—	—	
感染症等対策事業費	政策	国行	S52		⑩	44,634	28,408	39,909	23,109			・感染症法に基づき、感染症の発生の予防・まん延防止を図るよう継続実施	40,215	22,435	
新興感染症等対策事業費	年次	国行	R3			84,505	41,769	176,500	44,840			・新興・再興感染症の流行に備え、福祉施設職員等に対する研修等を継続実施	62,300	41,010	
新興感染症等対応医療機関施設・設備整備事業費助成	政策	国奨	R6			474,880	229,740	67,600	33,800			・感染症流行時の医療提供体制を確保するため、県と医療措置協定を締結する医療機関が行う施設・設備整備への助成を実施	53,700	26,850	
新型インフルエンザ等対策行動計画スタートアップ事業費	年次	国行	R7			—	—	18,700	18,700			・静岡県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定に伴い、個人防護具等を備蓄	17,800	17,800	
感染症指定医療機関施設設備整備費助成	政策	各都 公共	H23			—	—	25,100	12,550			・感染症指定医療機関の施設設備整備等に対して助成	8,100	4,050	
歳入異動(感染症対策課)	歳入 異動	歳入 異動	R5			0	△ 113,167	0	△ 4,509			・新型コロナウイルス感染症医療費公費支援に係る事業者返還分等	0	0	
計						—	—	562,924	246,328				597,715	437,560	

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		健康局			課名		健康政策課		政策体系 No			II-2-1				
指標		目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標			
研究成果の社会実装数		年間1件 (R3~R6 累計 8件)	3件	2件	200%	1件	100%	数値目標に対し順調に推移。 今後も社会健康医学の研究成果を広く県民に還元していく。				1件	100%			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		評価改善	決算特指摘	今後の事業展開 改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		R8当初予算	R8当初予算
社会健康医学研究推進事業費		年次	県行	H28			261,500	261,500	261,500	261,500			・社会健康医学基本計画に基づく研究の推進		211,400	211,400
静岡社会健康医学大学院大学支援事業費		準義務	県奨	R3			707,000	707,000	734,000	734,000			・大学運営に必要な運営費交付金等の交付		759,000	759,000
静岡社会健康医学大学院大学管理事務費		年次	県行	R3			2,500	2,500	2,400	2,400			・公立大学法人及び大学院大学の運営管理		1,400	1,400
静岡社会健康医学大学院大学修学資金貸付金		年次	貸付金	R3			12,000	12,000	16,200	16,200			・大学院大学学生に対する奨学金の貸与		14,400	14,400
産学官連携による高血圧対策推進事業費		政策	国行	R5		⑫	4,000	0	3,600	0			・事業統合		-	-
静岡ウェルネスプロジェクト推進事業費 (健康福祉領域)		政策	県行	R7		⑫	-	-	5,000	5,000			・事業統合		-	-
ウェルネス未来共創推進事業費		政策	県行	R8		⑫	-	-	-	-			・「静岡ウェルネスプロジェクト」を推進し、市町や企業等と連携や健康経営に取り組む企業支援を展開し本県の健康課題の解決に取り組む。		10,100	6,500
歳入異動(健康政策課・大学院大学修学資金返還金)		歳入異動	歳入異動	R8			-	-	-	-			・静岡社会健康医学大学院大学修学資金に係る返還金		0	△ 600
計							-	-	1,022,700	1,019,100					996,300	992,100

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		健康局			課名		健康増進課			政策体系 No		II-2-1				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標				
特定健診受診率	70%	61.2%	R8. 5月頃 発表				特定健診受診率は、平成22年度43.6%から増加傾向にある。健康長寿プロジェクトや民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業などに取り組み、県民の健康づくりをより一層推進する。				70%	100%				
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8 統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算		
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
健康増進事業費助成		準義務	国奨	H20			129,561	59,994	131,900	61,494			・健康増進法に基づいて健康増進事業を実施する市町に対し、その費用の一部を助成 ・執行状況を踏まえ、積算方法を見直し		130,000	60,199
医療における生活機能支援推進事業費		政策	国奨	H30			30,000	0	30,000	0			・浜松医科大学と連携し、入院患者の生活機能の維持に関する研究や人材育成等を実施		30,000	0
健康増進団体活動事業費助成		準義務	県奨	S44			1,860	1,860	1,860	1,860			・公衆衛生活動事業実施団体に助成		1,860	1,860
国民健康・栄養調査事業費		政策	国行	H18			4,760	0	4,500	0			・健康増進法に基づく国の委託事業		4,500	0
健康増進指導事業費		政策	県行	S60			4,531	1,765	5,183	4,913			・健康増進業務推進のための連絡会等の開催、給食施設に対する指導等 ・会計年度職員にかかる費用を部内で一括要求		2,900	2,773
健康増進計画推進事業費		政策	国行	H24			18,466	13,903	24,320	18,100			・健康増進計画の策定、生活習慣病予防対策、食育推進等の実施		23,000	17,184
受動喫煙防止対策等推進事業費		政策	国行	H30			3,528	61	5,548	2,774			・静岡県受動喫煙防止条例及び改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策の一層の強化		5,000	2,500
民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業費		政策	県行	R2			5,691	5,691	5,859	5,859			・ウエルネス未来共創推進事業費へ事業統合		0	0
歯科保健対策事業費		政策	国行	R6			15,155	4,730	17,570	5,669			・第3次静岡県歯科保健計画等に基づく歯科口腔保健の推進		17,400	5,658

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
歳入異動(健康増進費・蓮池公園貸付料)	歳入異動	歳入異動	H16			0	△ 244	0	△ 244			・蓮池公園用地として貸付を継続	0	△ 237
歳入異動(健康増進費・清水保健福祉センター由比分館返還金)	歳入異動	歳入異動	R4			0	△ 71	0	△ 71			・静岡市清水保健福祉センター由比分館財産処分(有償貸付)に係る返還金	0	△ 71
計						—	—	339,240	212,854				325,260	189,466

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		健康局			課名		国民健康保険課			政策体系 No		II-2-1				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-					-	-			
事業名		経費区分			R6最終		R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
国民健康保険等推進事業費		政策	県行	S36			12,229	11,412	13,597	12,685			・人件費等以外について節約を行い効率的に執行		11,500	10,699
国民健康保険保険基盤安定等負担金		準義務	国契	S63			9,550,953	9,550,953	8,872,000	8,872,000			・法に基づき低所得者の保険料(税)の軽減額等の一部を県が負担		8,588,200	8,588,200
国民健康保険団体連合会事業費助成		準義務	県契	S45			16,000	16,000	16,000	16,000			・国保連合会の行う審査・支払業務及び広報・啓発事業等を引き続き支援し、医療費の適正化を推進		16,000	15,600
国民健康保険事業特別会計繰出金(静岡県調整交付金分)		準義務	繰出金	H30			14,794,377	14,794,377	14,794,377	14,794,377			・法に基づき保険給付費等の9%相当額を県が負担		16,093,937	16,093,937
国民健康保険事業特別会計繰出金(高額医療費負担金分)		準義務	繰出金	H30			2,633,431	2,633,431	2,247,368	2,247,368			・法に基づき高額医療費の一定割合を県が負担		2,144,388	2,144,388
国民健康保険事業特別会計繰出金(特定健診等負担金分)		準義務	繰出金	H30			351,782	351,782	342,090	342,090			・法に基づき市町が実施する特定健診・保健指導の経費の一部を県が負担		361,125	361,125
国民健康保険事業特別会計繰出金(事務費分)		準義務	繰出金	H30			8,270	8,270	8,973	8,973			・システム経費以外について節約し効率的に執行		11,656	11,656
後期高齢者医療保険基盤安定負担金		準義務	国契	H20			7,782,299	7,782,299	8,061,000	8,061,000			・法に基づき後期高齢者医療制度における低所得者及び被用者保険の被扶養者であった者の保険料軽減分の一部を県が負担		8,595,000	8,595,000
後期高齢者医療高額医療費負担金		準義務	国契	H20			3,148,791	3,126,545	3,325,000	3,325,000			・法に基づき後期高齢者医療制度における高額医療費の一定割合を県が負担		3,600,000	3,600,000

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
後期高齢者医療給付費負担金	義務	扶助費	H20			38,669,712	38,669,712	39,900,000	39,900,000			・法に基づき後期高齢者医療制度に係る医療等に要する費用の額から一部負担金を控除した額の一定割合を県が負担	41,500,000	41,500,000
計						—	—	78,190,459	77,780,026				81,581,364	81,128,451

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		健康局				課名		健康増進課		政策体系 No			II-2-2			
指 標		目 標		R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標		
-		-		-	-	-	-	-	-				-	-		
事 業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算			
事 業 名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
ICTを活用した健康づくり事業費		政策	国行	R3			4,661	0	5,032	0			・健康づくり応援サイトの利用促進や市町のICT活用を支援		3,972	0
計							-	-	5,032	0					3,972	0

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部	
局名		健康局			課名		国民健康保険課			政策体系 No			II-2-1	
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R8目標	R8目標/目標	
—	—	—	—	—	—	—	—					—	—	
事業名		業		R6最終		R7当初予算		今後の事業展開					R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
保険給付費等交付金(普通交付金)	義務	国奨	H30			241,207,040	0	239,062,645	0		○	・各市町が保険給付に要した費用を全額交付 ・保険給付に要する費用を精査し、必要額を適正に計上	237,120,222	0
保険給付費等交付金(特別交付金)	義務	国奨	H30			6,159,506	0	7,084,167	0			・国特別調整交付金等を市町に対して交付	6,593,738	0
後期高齢者支援金	義務	国奨	H30			47,271,008	0	45,232,310	0			・国保被保険者から保険料として徴収した後期高齢者支援金と公費負担分を後期高齢者医療制度に納付	44,674,090	0
後期高齢者関係事務費拠出金	義務	国奨	H30			2,778	0	2,633	0			・社会保険診療報酬支払基金への事務費の拠出	2,516	0
前期高齢者納付金	義務	国奨	H30			95,776	0	180,524	0			・社会保険診療報酬支払基金に対し法定の所要額を納付	174,627	0
前期高齢者関係事務費拠出金	義務	国奨	H30			2,279	0	2,093	0			・社会保険診療報酬支払基金への事務費の拠出	2,000	0
介護納付金	義務	国奨	H30			15,537,535	0	14,673,782	0			・市町が徴収した介護保険料と公費負担分を支払基金に納付	14,727,752	0
病床転換支援金	義務	国奨	R4			0	0	847	0			・療養病床から介護施設に転換する病床転換支援事業に係る費用を社会保険診療報酬支払基金に納付	816	0
病床転換助成関係事務費拠出金	義務	国奨	H30			22	0	100	0			・病床転換支援事業に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出	100	0
子ども・子育て支援納付金	義務	国奨	R8			—	—	—	—			・市町が徴収した子育て支援納付金と公費負担分を支払基金に納付	4,399,199	0

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
特別高額医療費共同事業事業費拠出金	義務	国奨	H30			614,350	0	720,909	0			・特別高額医療費共同事業に対し所要額を国保中央会へ拠出		857,766	0
特別高額医療費共同事業事務費拠出金	義務	国奨	H30			338	0	336	0			・国保中央会への事務費の拠出		335	0
国民健康保険財政安定化基金積立金	年次	積立金	H30			46,616	0	35,166	0			・国民健康保険の財政安定化のために設置された基金への積立て		74,967	0
事務費	政策	特行	H30			7,292	0	7,992	0			・国民健康保険の保険者として運営を行うに当たってのシステム運用、交付・収納事務		10,661	0
国民健康保険団体連合会負担金	義務	特行	R2			230	0	230	0			・静岡県国民健康保険団体連合会の運営費用の一部負担		230	0
運営協議会費	政策	特行	H30			748	0	751	0			・県国民健康保険運営協議会の開催、市町との協議・調整		765	0
国保ヘルスアップ支援事業費	政策	国行	H30			187,484	0	200,000	0			・市町の保健指導支援等に要する経費		200,000	0
療養給付費等交付金償還金	政策	特行	R元			776	0	0	0			・療養給付費等交付金の精算による償還金を市町及び社会保障診療報酬支払基金に対して償還		0	0
国民健康保険事業費納付金償還金	政策	特行	R2			3,053	0	0	0			・退職被保険者に係る事業費納付金の精算による償還金を市町に対して償還		0	0
国庫支出金等償還金	政策	特行	R元			242,247	0	240,340	0			・国庫支出金の精算による償還金を国に対して償還		134,159	0
予備費	義務	特行	H30			38,827	0	55,175	0			・保険給付費の上昇による交付金不足など緊急を要する場合に対応する経費		226,057	0
計						—	—	307,500,000	0					309,200,000	0

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		生活衛生局			課名		衛生課			政策体系 No		Ⅲ - 1 - 3				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標				
レジオネラ症患者の集団発生(2名以上)の原因となった入浴施設数	0施設	0施設	0施設	-	0施設	-	重篤な健康被害につながる可能性を有することから、営業者が危機意識を持って取り組むよう徹底した指導等を継続				0施設	-				
事業名		業			R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
生活衛生・温泉指導事業費		政策	特行	H9			5,053	5,053	5,196	5,196			・生活衛生関係営業施設等における健康被害を防止するため、安全対策等の指導・啓発を継続実施		4,961	4,961
生活衛生関係営業衛生確保等指導費助成		準義務	国奨	H23			23,342	11,671	23,365	11,683			・国が事業採択に当たり実施する審査・評価会の結果を踏まえた効率的かつ効果的な事業運営への支援を継続実施		23,718	11,859
公衆衛生事業費助成(生活衛生)		準義務	県奨	S37 S63			780	780	780	780			・団体の財政基盤の確保のため、必要最小限の支援を継続実施		780	780
生活衛生関係営業対策事業費助成		政策	県奨	H23			11,000	11,000	11,000	11,000			・外部委員による事業評価委員会の評価結果に基づき、事業の充実・強化のための支援を継続実施		11,000	11,000
飲食店顧客安全安心確保事業		政策	県行	新規			-	-	-	-			・多様な文化圏からの利用者が安心して利用できる衛生水準向上や受入体制の整備を図る事業を実施		3,000	3,000
旅館ホテル安全・安心利用推進事業		政策	県行	新規			-	-	-	-			・多様な宿泊客の施設利用の円滑化と衛生水準の向上を図る事業を実施		3,000	3,000
飲食業接客対応向上推進事業費		政策	県行	R7	(R7)		-	-	3,000	3,000			・事業終了		0	0
旅館ホテル事業継続計画策定推進事業費		政策	県行	R6	(R7)		-	-	3,000	3,000			・事業終了		0	0
計							-	-	46,341	34,659					46,459	34,600

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部			
局名		生活衛生局			課名		衛生課			政策体系 No		Ⅲ - 1 - 3			
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標			
人口10万人当たりの食品を原因とする健康被害者数	毎年度 10人以下	4.4人	11.2人	-	10.4人	-	平成15年に目標値を定めて以降、令和元年度に初めて10人以下を下回り、令和5年度まで継続して目標を達成している。引き続き、監視指導により、食品取扱施設におけるHACCPに沿った衛生管理の推進を図り、食中毒防止対策の取組を支援していく。				10人以下	-			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
食の安全・安心向上事業費		政策	県行	H23			29,034	28,429	29,000	28,395			<ul style="list-style-type: none"> 県内の流通実態に合わせた食品検査の実施 検査に付随する費用の見直し 	27,831	27,171
食中毒等防止対策事業費		政策	特行	S22			15,338	13,299	15,118	13,322			<ul style="list-style-type: none"> 食中毒防止のための監視指導及び検査等を継続実施 国庫支出金による油症患者健康実態調査を継続実施 検査に付随する費用の見直し 	14,693	12,897
食品衛生推進事業費		政策	県奨	H13			7,238	7,238	7,238	7,238			<ul style="list-style-type: none"> 食品営業者自身による食品の安全確保に関する自主衛生管理体制整備の促進を継続実施 HACCP導入等に係る人材育成研修を継続実施 	7,010	7,010
と畜・食鳥検査事業費		政策	特行	S28			27,044	25,507	31,000	29,331			<ul style="list-style-type: none"> と畜・食鳥検査及びと畜場・食鳥処理場の衛生監視指導等を継続実施 検査に付随する費用の見直し 	31,103	29,261
食肉検査所運営管理費(庁舎管理費)		政策	庁舎特行	S43			1,390	1,390	1,390	1,390			<ul style="list-style-type: none"> 食肉衛生検査所の円滑な運営 	1,390	1,390
食品表示適正化・活用普及事業費		政策	国行	H28			1,611	0	800	800			<ul style="list-style-type: none"> 事業者に対する食品表示適正化のための支援を継続実施 	800	800
調理師試験等実施事業費		政策	特行	H6			4,200	4,014	3,848	3,636			<ul style="list-style-type: none"> 試験関係事業を継続実施 調理師届出事務を実施(隔年) 	1,890	1,890
公衆衛生事業費助成(食品衛生)		準義務	県奨	H11			200	200	200	200			<ul style="list-style-type: none"> 団体の財政基盤の確保のため、必要最小限の支援を継続実施 	200	200
計							-	-	88,594	84,312				84,917	80,619

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		生活衛生局			課名		衛生課		政策体系 No			II-3-2				
指標	目標	R5実績		R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標			
犬・猫殺処分頭数	0頭	犬 2頭 猫 63頭		犬 3頭 猫 30頭	-	0頭	-	・犬、猫ともに殺処分頭数は減少傾向であり、引き続き動物愛護の普及啓発及び適正な飼養管理指導等を実施する。				0頭	-			
事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
人と動物との共生推進事業費		政策	県行	S37			128,438	126,394	122,581	118,193			・動物愛護の推進、動物の保護及び適正な飼育管理などの普及啓発を継続実施		122,500	118,090
動物管理指導センター等運営管理費 (庁舎管理費)		政策	庁舎 県行	S50			6,500	6,453	73,200	64,669			・動物愛護センター等の円滑な運営 ・動物愛護センターに指定管理者制度を導入		74,000	72,719
公衆衛生事業費助成 (動物愛護)		準義務	県奨	S54			4,440	4,440	4,440	4,440			・団体の財政基盤の確保のため、必要最小限の支援を継続実施		4,440	4,440
動物愛護センター整備事業費		年次 政策	各部 公共	R5			1,059,800	107,163	141,100	99,200			・動物愛護センターに係る道路拡幅工事及び旧富士見学園作業棟の解体設計等を実施		35,300	4,300
計							-	-	341,321	286,502					236,240	199,549

事業別見直し状況一覧

							部局名	健康福祉部	
局名	生活衛生局		課名	薬事課			政策体系 No	Ⅲ - 1 - 3	
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R8目標	R8目標/目標
薬事監視で違反を発見した薬局、医薬品製造業等施設数	15施設	30施設	27施設	180%	15施設	100%	医薬品の安全性を確保し、健康被害の未然防止を図るため、医薬品等製造業者、販売業者等への監視指導及び助言のほか、流通している医薬品等の検査を実施し、薬事監視で発見する違反施設を低値で維持させていく。	15施設	100%
献血者確保目標人数に対する献血受付者数の割合	100%	99.2%	97.6%	97.6%	100%	100%	県内の輸血用血液製剤は需要に対して不足なく供給できているが、将来に向けた安定的な献血者の確保に向け、今後の献血を担う若年層を中心とした対策を推進する。	100%	100%
医薬品の適正使用等に関する県民向け出前講座の開催数	87回	116回	101回	116%	87回	100%	目標を達成しているが、引き続き、県民へ、医薬品の安全確保に不可欠な正しい知識を普及するため、県薬剤師会と協力し実施していく。	87回	100%

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
登録販売者試験等実施事業費	政策	特行	H20			11,541	11,541	12,226	12,226			・登録販売者試験等を新型コロナウイルス感染症感染防止に配慮し継続実施 ・受験申請の電子化による業務の見直し	12,077	12,077
薬事総合対策事業費 (毒物劇物対策事業費除く)	年次政策	特行	S35			18,084	16,281	19,514	19,382			・医薬品等の安全確保対策を効率的に継続実施 ・医薬品製造業者を対象とした法令遵守体制に係る研修及び監視指導体制の強化を継続実施 ・抗毒素ワクチンの見直し	17,269	17,269
保健所・環境衛生科学研究所検査精度管理事業費	政策	県行	H9			28,544	28,544	31,422	31,422			・検査結果の信頼性を確保するため、試験検査測定機器の外部精度管理等を継続実施	31,422	31,422
血液事業対策費	政策	県行	H3			3,766	3,766	3,953	3,953			・主に若年層への献血の普及啓発を継続実施	3,920	3,920
公衆衛生活動事業費等助成	準義務	県奨	S35			880	880	880	880			・医薬品等の安全使用の啓発及び理科研究論文の表彰等に対し、継続助成	880	880
高齢者医薬品等安全使用推進事業費助成	政策	県奨	H7			1,944	1,944	1,944	1,944			・高齢者への医薬品等の安全使用に関する情報提供事業に対し、継続助成	1,944	1,944

事業						R6最終		R7当初予算		今後の事業展開			R8当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
計						—	—	116,903	81,407				79,640	67,512

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		生活衛生局			課名		薬事課			政策体系 No		Ⅲ - 1 - 3				
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標				
薬学講座及び薬物乱用防止講習会の実施率	100%	100%	100%	-	100%	-	4年連続で目標を達成しているが、近年、若者による大麻乱用の拡大やオーバードーズの広がりも懸念されているため、実施率100%を目標に繰り返し継続した啓発を行っていく。				100%	-				
事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R7統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
薬事総合対策事業費 (毒物劇物対策事業)		政策	特行	S35			3,982	3,982	4,271	4,271			・児童・生徒に対する薬物乱用防止教育(薬学講座)を効果的に継続実施		4,131	4,131
麻薬覚醒剤等乱用防止対策事業費		政策	特行	S60			2,709	2,709	2,806	2,806			・麻薬等取扱施設に対する監視指導、啓発活動等の薬物乱用対策を効果的に継続実施		2,788	2,788
大麻・危険ドラッグ撲滅対策事業費		政策	県行	H26			8,149	8,149	8,860	8,596			・薬物情勢の把握、分析等を行い、関係機関や関係団体と連携した一層効果の高い啓発を推進 ・Web動画広告等を活用した啓発活動を継続実施		8,979	8,689
計							-	-	15,937	15,673					15,898	15,608

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		生活衛生局			課名		薬事課		政策体系 No			II-2-1				
指 標	目 標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標				
治験ネットワーク病院による新規治験実施件数	150件	126件	144件	96%	146	96.6%	治験実施件数の増加傾向が見られるため、これまでの取組を継続して行い、病院の治験受託能力の維持を図る。				147件	98%				
事 業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算			
事 業 名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
先進医薬普及促進事業費		政策	県奨	H14			30,000	30,000	30,000	30,000			・ファルマバレープロジェクト第5次戦略計画(R8~R12)の着実な推進		31,000	31,000
計							30,000	30,000	30,000	30,000					31,000	31,000

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部		
局名		生活衛生局				課名		薬事課		政策体系 No			II-2-1		
指標	目標	R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標			
県内病院不足薬剤師数	0人(R11)	127人	123人	-	115人	-	県内病院が設定している定員数から不足している薬剤師数について、病院調査で判明した123人の不足を、0人へと解消する。				64人	-			
事業					R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
薬剤師確保総合対策事業費	政策	国行	R6			4,936	0	5,500	0			・薬剤師の確保や地域偏在の解消を図るため、採用活動の強化や薬学部進学者数増加対策等を実施する。		5,500	0
計						4,936	0	5,500	0					5,500	0

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		生活衛生局				課名		薬事課		政策体系 No			-			
指標		目標		R5実績	R6実績	実績/目標	R7実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R8目標	R8目標/目標		
-		-		-	-	-	-	-	-				-	-		
事業		業				R6最終		R7当初予算		今後の事業展開				R8当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R8統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
歳入異動(生活衛生局)		歳入異動	歳入異動	R5			0	△ 41,227	0	△ 34,469			<ul style="list-style-type: none"> 医薬品製造販売業許可等の申請手数料の電子納付分 登録販売者試験手数料の電子納付分 		0	△ 42,713
計							-	-	0	△ 34,469					0	△ 42,713